



*Strategic
Business
Innovator*

2012年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会

2012年4月26日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2012年3月期 連結業績
2. 『世界のSBI』を見据えた事業戦略と
それを具現化するための新たな組織体制

1. 2012年3月期 連結業績

- (1) 東日本大震災、欧州債務危機、新興諸国の経済減速等により、事業環境は厳しさを増しているなか、税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響(約▲22億円)がなければ、2012年3月期の当期純利益は前期比19.9%増を達成
- (2) 2010年7月に発表したブリリアントカット化の第1フェーズ・第2フェーズの総括

**(1) 東日本大震災、欧州債務危機、新興諸国の
経済減速等により、事業環境は厳しさを増し
ているなか、税制改正による繰延税金資産
取り崩しの影響(約▲22億円)がなければ、
2012年3月期の当期純利益は前期比19.9%
増を達成**

2012年3月期 連結決算業績

税制改正の影響を排除すると当期純利益は前期比+19.9%増を達成

(単位:百万円)

	2011年3月期 通期 (2010年4月～2011年3月)	2012年3月期 通期 (2011年4月～2012年3月)	前期比 (%)
売上高	141,081	145,074	+2.8
営業利益	8,932	※1 7,575	▲15.2
経常利益	3,525	4,860	+37.8
当期純利益	4,534	※2、3 3,200	▲29.4

※1 SBI損害保険において、営業損失約 ▲35億円を計上

※2 SBIペリトランスの売却により、特別利益約 86億円を計上

※3 税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響 約 ▲22億円がなかったとすると、2012年3月期通期の純利益は約54億円(前期比+19.9%)

2012年3月期業績変動要因分析

【営業利益】

2011年3月期
(通期)

2012年3月期
(通期)

変動額

(単位:百万円)

営業利益合計	8,932	7,575	▲1,357	
主な項目				主な変動要因
アセットマネジメント事業	9,577	14,183	4,606	KLab株売却益約64億円、VSN株売却益約52億円
SBI証券(連結)	9,896	7,532	▲2,364	証券市場の停滞による委託売買代金手数料収入の減少
SBIカード	▲3,504	▲2,701	803	業務運営の見直し等により経費を圧縮
SBI損保	▲188	▲3,521	▲3,333	契約件数が順調に伸び収入保険料が増大したことや再保険契約を終了したことに伴い、責任準備金繰入額が対前年で約60億円増加

【営業外損益】

2011年3月期
(通期)

2012年3月期
(通期)

変動額

(単位:百万円)

営業外損益合計	▲5,407	▲2,716	2,691	
主な項目				主な変動要因
持分法による投資利益	163	2,546	2,382	SBI Investment Koreaの利益拡大約8億円、SBIジャパンネクスト証券の損失縮小約7億円、住信SBIネット銀行の利益拡大
為替差益	▲1,349	▲509	839	主にSBI HoldingsとSBI Korea Holdingsの為替差損が減少したため
保険業法第113条繰延資産償却(SBI損保)	▲952	▲1,750	▲798	2011年3月期の113条繰延分の償却が増加したもの

【特別損益】

2012年3月期(通期)

(単位:百万円)

特別損益合計	12,692	
項目	主な内容	
特別利益	15,520	SBIペリトランス売却益86億円、SBIファーマ(旧SBIアラプロモ)持分売却益42億円
特別損失	2,828	ホメオスタイル売却約9億円

キャッシュフロー計算書の変動要因分析

営業活動によるキャッシュフロー(発生要因による分類)

(単位:百万円)

	2012年3月期 (通期)	主な変動要因
営業活動によるキャッシュフロー	▲4,972	
SBIモーゲージ	▲15,351	
営業貸付金の増減(▲は増加)	▲11,174	フラット35貸付増加に伴う住宅ローン実行の増加(※1)
営業未収入金の増減(▲は増加)	▲5,805	機構売却(フラット35)を前提に、一旦自社資金により貸付実行したもの(※2)
その他	1,628	
SBI証券	5,321	主にSBI証券による顧客分別金信託の増減額、顧客からの預り金の増減額、受入保証金の増減、等を含む
その他	5,058	

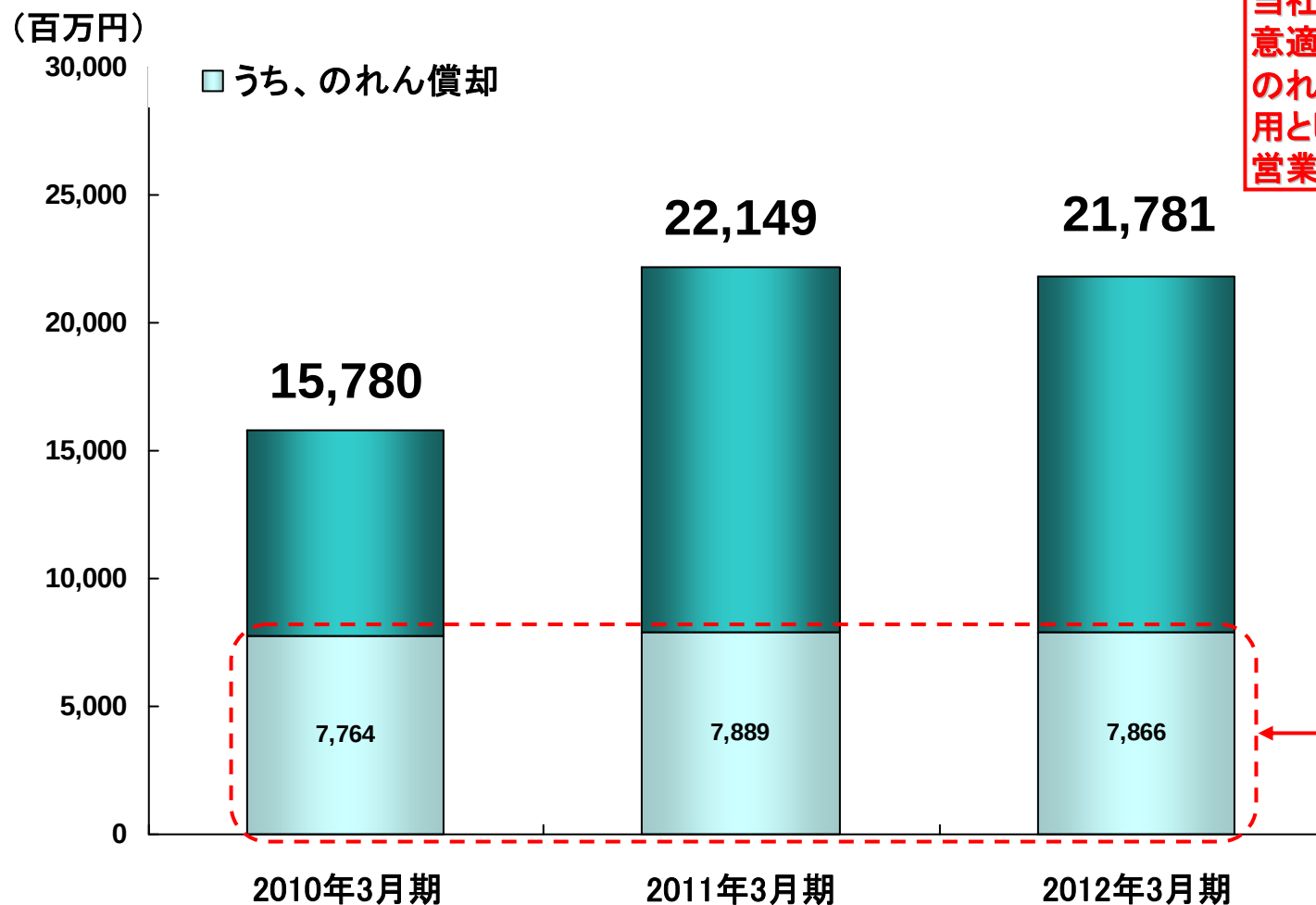
※1 「フラット35」の実行増加に伴う「つなぎ融資」や、2011年10月に募集開始した住宅ローン商品「ハーフ&ハーフ」などの実行増加によるもの。このうち約59億円は4月上旬に流動化スキームで金融機関に譲渡し資金回収済みとなっている。

※2 「フラット35」は債権流動化スキームにより資金調達を行うが、住宅ローン実行額が大幅に増加し、期末時点では流動化のタイミングに合わず営業未収入金となったもの。なお、当該債権は4月上旬に資金回収済みとなっている。

決算期末を挟んだ一時的要因により営業キャッシュフローがマイナスとなったが、4月上旬に資金回収し実質的には約67億円のプラスとなっている。

EBITDA(=営業利益+減価償却費+のれん償却)の推移

2012年3月期のEBITDAは21,781百万円となり、
前期比1.7%減



当社で2013年3月期より任意適用するIFRS基準では、のれん償却費用が営業費用として計上されず、その分営業利益が増加

香港上場に伴う公募増資後ながら、 税制改正による繰延税金資産取り崩し(約22億円)の 影響を考慮したEPSは前期比で4.7%増加

当社EPS(1株当たり当期純利益)推移

(株式分割考慮後／単位:円)

2009年3月期	▲1,232.5
2010年3月期	140.3
2011年3月期	236.1
2012年3月期	145.6

2010年6月 公募増資

調達金額※	353億円
希薄化率	18.54%

※一般募集による手取金総額

2011年4月 香港上場に伴う公募増資

調達金額※	約162億円
希薄化率	10.02%

※一般募集及び第三者割当による手取金総額

税制改正による繰延税金資産・
負債取り崩しの影響を考慮すると

247.2円

(前期比4.7%増)

【主要ビジネスラインの事業概況】

【アセットマネジメント事業】

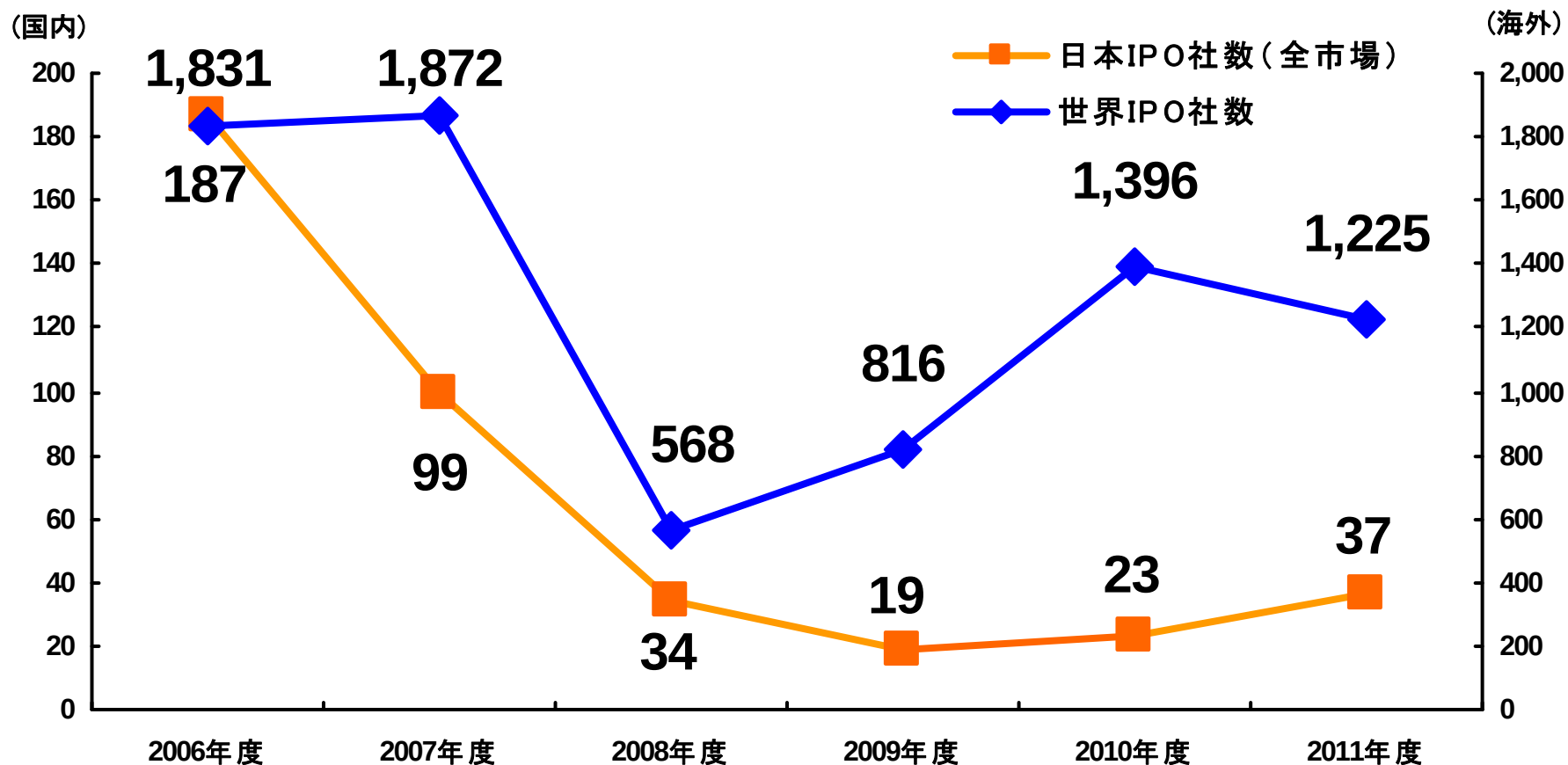
- SBIキャピタルが運営するファンドからの投資先である (株)VSN の株式売却により約52億円、SBIインベストメントが運営するファンドからの投資先である (株)KLab の株式売却により約64億円の株式売却益を計上したこと等により、アセットマネジメント事業の営業利益は142億円。
- 世界のIPO件数は減少傾向にあるものの、2012年3月期累計の国内IPO件数は、前期比で14社増えて37社となり国内IPO市場はおだやかな回復過程に入っていると見られる。
- 当社投資先企業からは、2012年3月期は14社がイグジットを実現。このうち国内IPOが5社、海外IPOが6社、国内M&Aが2社、海外M&Aが1社となっている。

国内および海外の新規上場

～新興国を中心に世界のIPO市場に減速がみられたものの、
日本市場は前期比14件増の回復～

日本および世界におけるIPO社数の推移

(単位:社)



出所:各取引所、E&Y「Global IPO Update」

アセットマネジメント事業におけるIPO・M&A実績

	※1 ～2010年3月期まで				※1 2011年3月期 通期実績				2012年3月期 通期			
IPO・M&A 社数	124				17				※2 14			
投資先内訳	IPO		M&A		IPO		M&A		IPO		M&A	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	64	32	9	19	0	11	1	5	5	6	2	1

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社)を含みます。

※2 第3四半期決算発表時点では通期見通しを16社としていましたが、3月中のIPOを予定していたSBIモーゲージが 2012年4月30日の上場予定となったこと等により、14社で着地しています。

2012年3月期 IPO・M&Aの実績一覧

2012年3月期は14社がIPO・M&Aを実現し、2012年4月には既に1社がIPO予定

日付	投資先名	市場(国名)
2011年4月6日	PCHOMESTORE Inc.	GTSM(台湾)
5月4日	Renren, Inc.	NYSE(米国)
7月13日	NIBEC Co., Ltd.	KOSDAQ(韓国)
7月15日	メビオファーム(株)	TOKYO AIM
9月27日	KLab (株)	東証マザーズ
10月1日	エフルート(株)	M&A
10月20日	シンバイオ製薬(株)	ジャスダック
11月1日	(株)ベストクリエイト	M&A
12月13日	Redwood Group Ltd	GTSM(台湾)
12月16日	ダブル・スコープ(株)	東証マザーズ
2012年1月6日	Beyondsoft Corporation	深圳(中国)
2月14日	HYVISION SYSTEM INC.	M&A
2月15日	NEUROS Co., Ltd.	KOSDAQ(韓国)
3月27日	(株)ベクトル	東証マザーズ
(2013年3月期上場承認済み)		
(予定日) 4月30日	SBIモーゲージ(株)	KOSPI(韓国)

主要VCとの業績比較

JAFCOと当社アセットマネジメント事業の 2012年3月期 通期業績



【業績比較】

(単位: 億円、%)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	346	+13	142	+48
JAFCO (※自己持分方式)	198	+31	(注3) 21	▲27

(注1) JAFCOは自己持分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値

(注2) 億円未満を四捨五入して表示

(注3) JAFCOの2012年3月期通期の最終損益は61億円 (ただし、保有する野村土地建物の株式売却益100億円を含み、またJAFCOが開示した決算上では、純資産の部で計上する「その他有価証券評価差額金」を、「累積為替変動対応費用」という費用科目で計上した▲41億円の特別損失を含む)

【投資実行額・社数の比較】

	投資実行額 (単位: 百万円)		投資実行社数	
	当期	前期	当期	前期
SBI アセットマネジメント事業	69,475	64,436	180社	185社
JAFCO	22,655	32,172	96社	110社

(データ出所: 各社開示資料より当社にて集計) 15

中国大手証券会社の海通証券へ出資

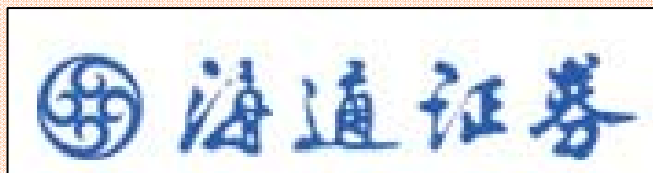


中国の海通証券が香港証券取引所上場(4月27日予定)に際して募集した
コーナーストーン投資家*として、30百万USD相当の同社株式を引受

*上場に際して、公募に先立ち戦略的投資家として引き受けを行う機関投資家

【海通証券の概要】

- 中国国内において220の支店網と約400万人の顧客を有し、ブローカレッジ業務を中心に投資銀行業務やアセットマネジメント業務など幅広く展開する総資産において中国第二位の規模を誇る総合証券会社
- 既に2007年に上海証券取引所に上場しているが、今後はアジア各国への事業拡大を目指していることから、香港証券取引所への上場を実施



設立	: 1988年
総資産	: 988億人民元(約1兆2,666億円※)
純資産	: 450億人民元(約5,769億円※)
純利益	: 31億人民元(約397億円※)

※ 2011年12月末現在。1人民元=12.81円(2012年4月11日現在)で換算

＜参考＞SBI証券 総資産(2012年3月末現在) 1兆1,219億円

今回の出資を機に、中国およびアジア各国における事業展開に関して多方面における同社との協業を目指す

【証券関連事業】

- 個人株式委託売買代金(3市場合計)は前期比14.4%減少と依然低迷し、証券業界にとっては非常に厳しい環境ながら、SBI証券では外債、FXなど収益源の多様化が進んでおり、投資信託残高の積み上げに伴う信託報酬の増加などが寄与したことから、営業収益は前期比9.8%減にとどまる。
- 口座数、預り資産残高、シェアの全てで引き続きオンライン証券他社を圧倒的に上回る。
- 2012年3月期累計の国内店頭FX取引売買代金が前期比12.7%減少する中、レバレッジ規制強化への対応等が奏功し、SBI証券におけるFX取引の年間売買代金は前期比27.7%増と堅調に推移。
またSBIリクイディティ・マーケットの2012年3月期累計の営業利益貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含め連結ベースで70億円。
- 持分法適用関連会社であるSBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTSにおける売買代金は、2011年7月以降はジャスダックを大きく上回る水準で推移し、また2012年3月の対東証一部シェアも2.8%にまで上昇。
高水準で推移する売買代金とコスト削減により、SBIジャパンネクスト証券の業績は来期の黒字化を見込めるほどに大きく改善。

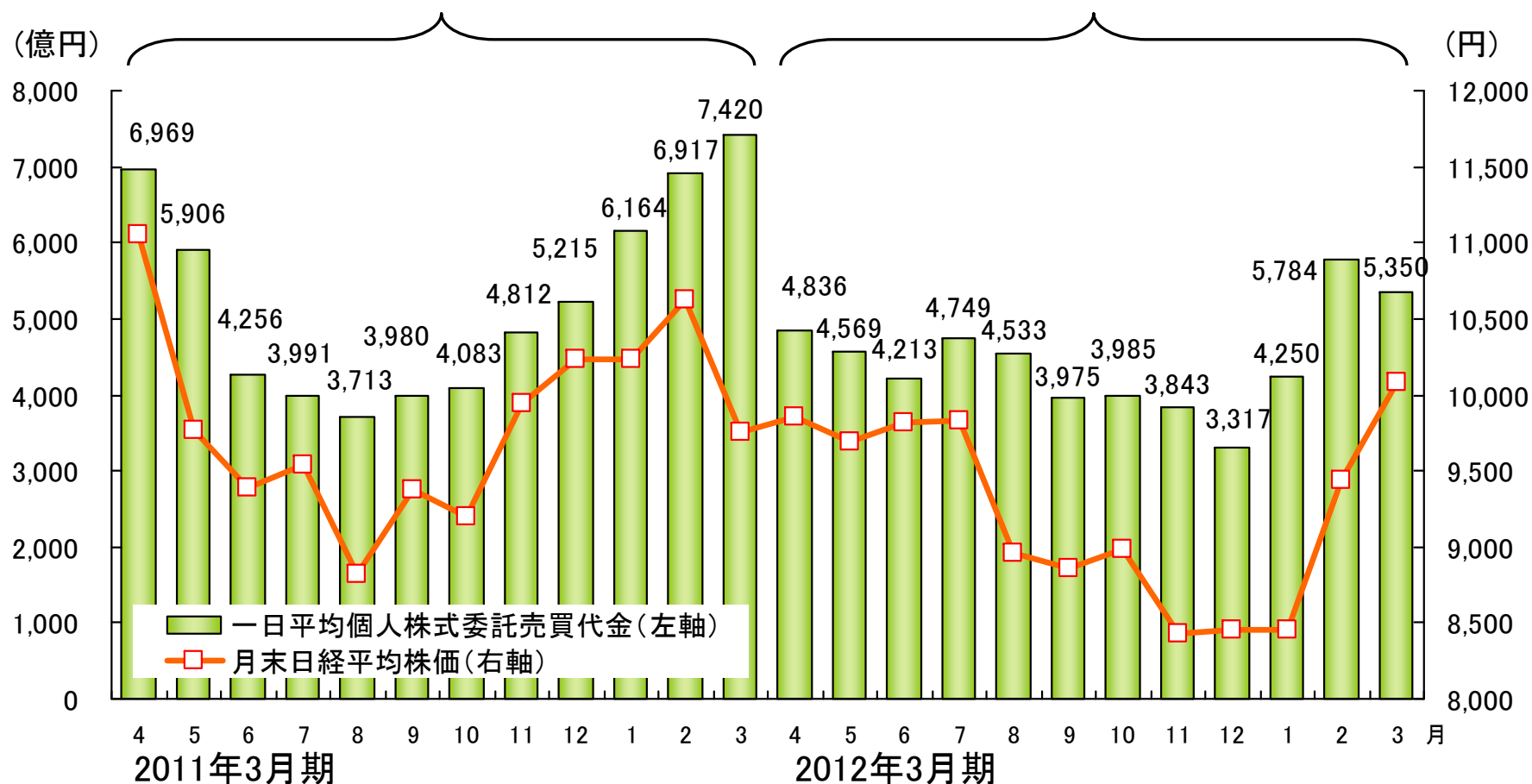
一日平均個人株式委託売買代金推移(3市場合計※)

- 東日本大震災や欧州債務問題等の影響により、2012年3月期累計の個人株式委託売買代金は、前期比14.4%減少の110兆970億円

2011年3月期累計:128兆5,435億円

2012年3月期累計:110兆970億円

前期比 **-14.4%**



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所:東証・大証開示資料より当社作成

SBI証券 2012年3月期 連結業績

(単位:百万円、%)

	2011年3月期 (2010年4月～2011年3月)	2012年3月期 (2011年4月～2012年3月)	前期比 増減率
営業収益	44,077	39,738	▲9.8
純営業収益	40,422	36,406	▲9.9
営業利益	9,896	7,532	▲23.9
経常利益	9,704	7,464	▲23.1
当期純利益	8,631	5,645	▲34.6

主要オンライン証券の連結業績比較

(単位: 百万円、%)

	営業収益	前期比 増減率	当期 純利益	前期比 増減率
SBI	39,738	▲9.8	5,645	▲34.6
マネックス ^(※1)	32,292	28.0	1,426	▲28.4
楽天 ^(連結) ^(※2)	20,798	▲9.4	2,642	24.5 ^(※3)
松井	17,703	▲19.9	4,263	▲21.2
カブドットコム ^(非連結)	12,368	▲12.0	1,587	165.8 ^(※3)

※1 当第2四半期より、TradeStation社(米国)の数値を連結対象に含む

※2 前年同期比増減率については、前年同期の楽天証券単体の数値から算出

※3 楽天証券およびカブドットコムの2012年3月期当期純利益は、2011年3月期において震災後の顧客立替金や決済不足金等に対する貸倒引当金繰入額を特別損失として計上していた反動で増加している。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

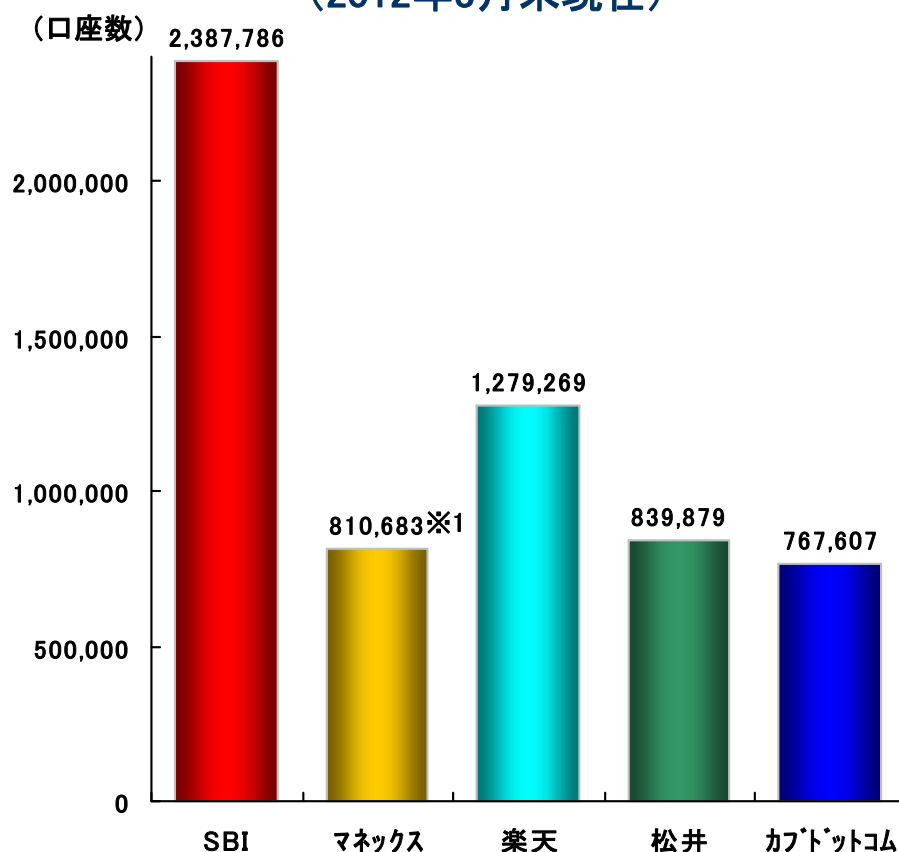
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券①

＜口座数・預かり資産＞

SBI証券は引き続き口座数、預り資産残高で他社を大きく上回っている

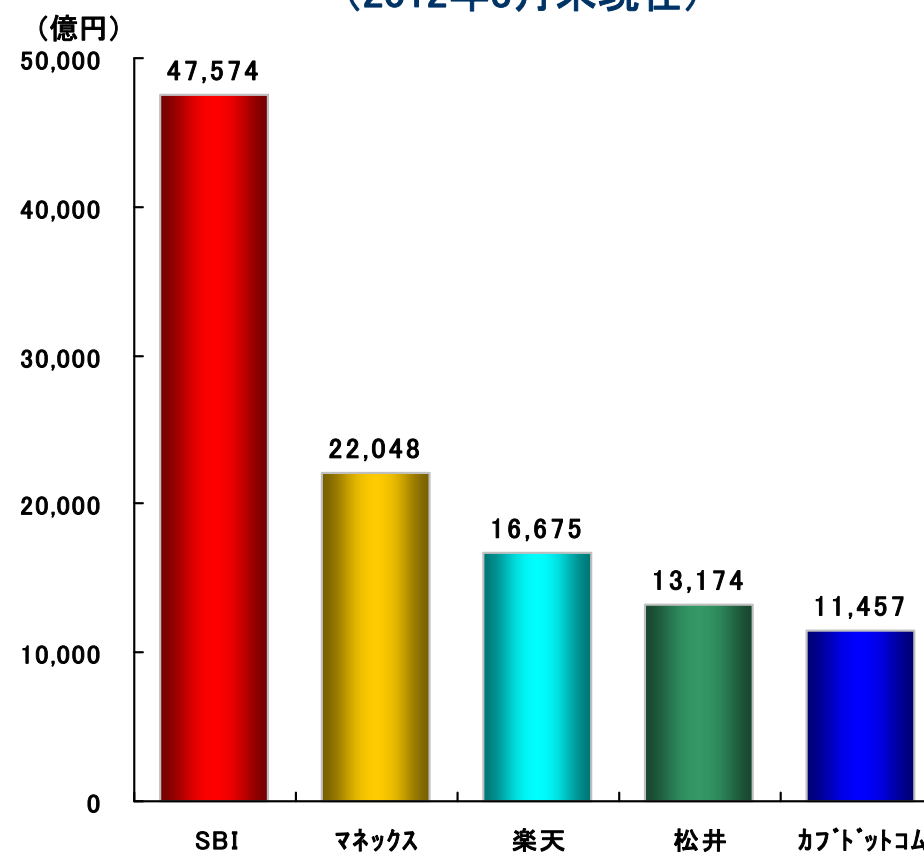
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2012年3月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2012年3月末現在)



※1 マネックス証券の口座数は稼働口座数

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

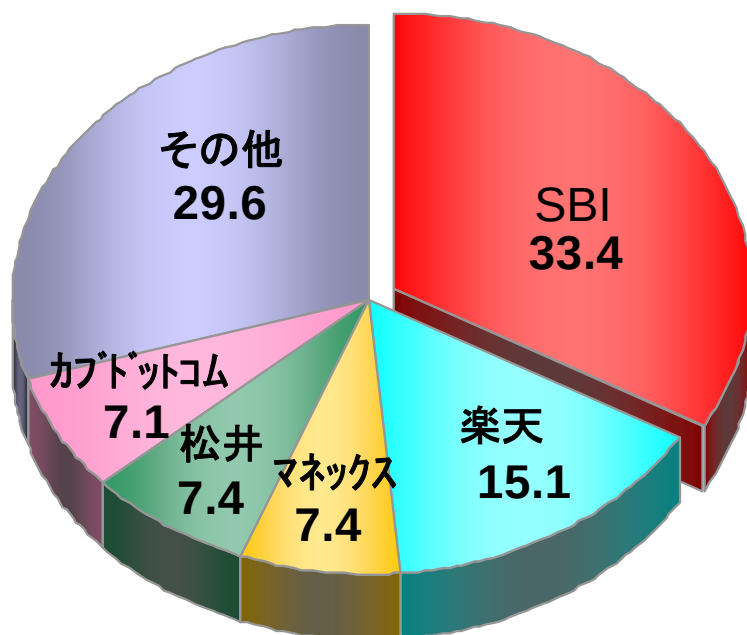
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ②

<個人株式売買代金シェア>

SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても引き続き他社を大きく上回るシェアを誇る

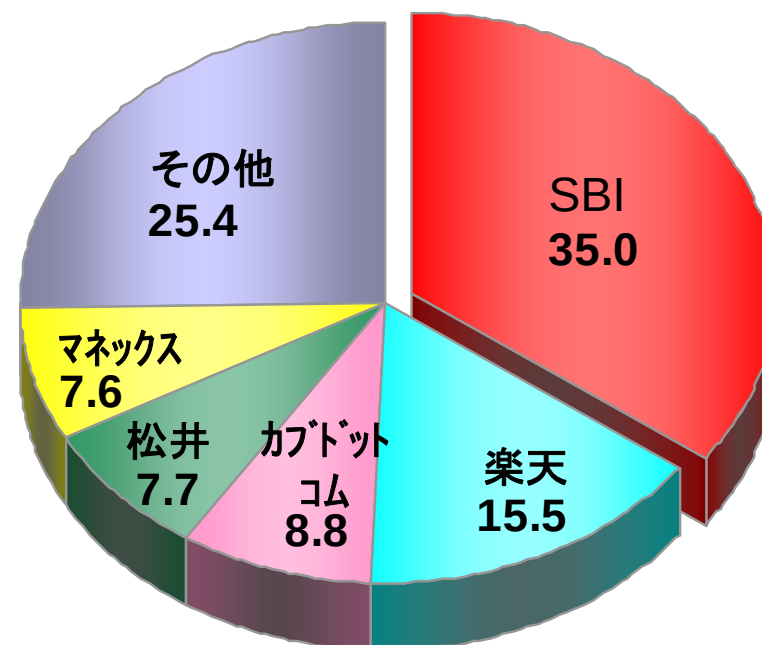
個人株式委託売買代金シェア(%)

2012年3月期累計
(2011年4月～2012年3月)



個人信用取引委託売買代金シェア(%)

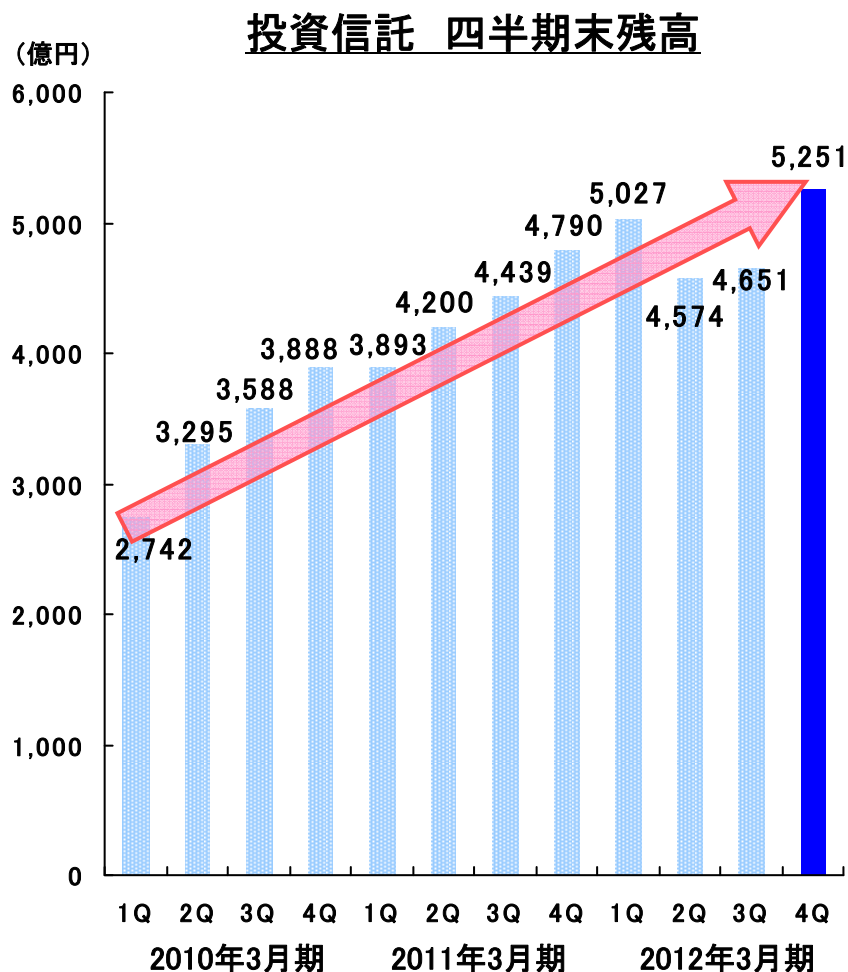
2012年3月期累計
(2011年4月～2012年3月)



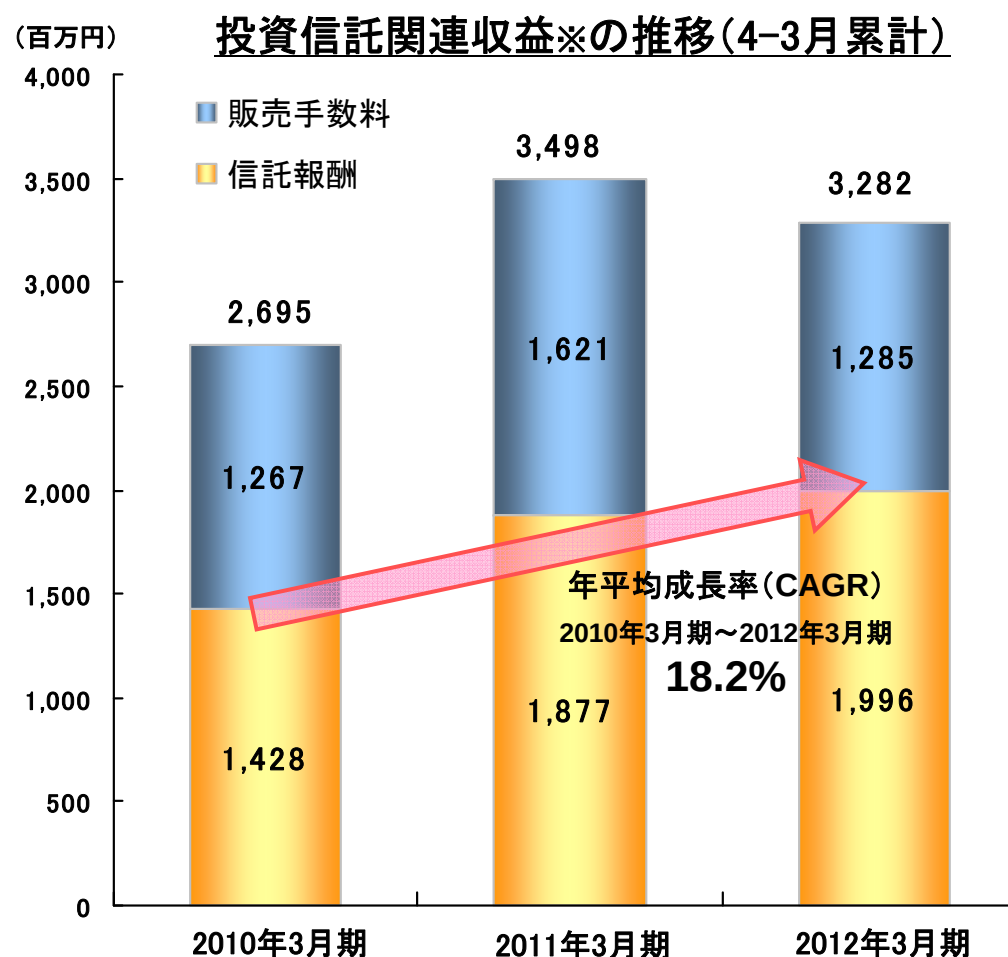
出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は3市場1、2部等
※ SBI証券はインターネット取引のみで算出
※ GMOクリック証券の個人信用取引委託売買代金は非開示

信託報酬は引き続き、堅調に増加している 投資信託関連収益

投資信託残高の積み上げに伴い、信託報酬が増加



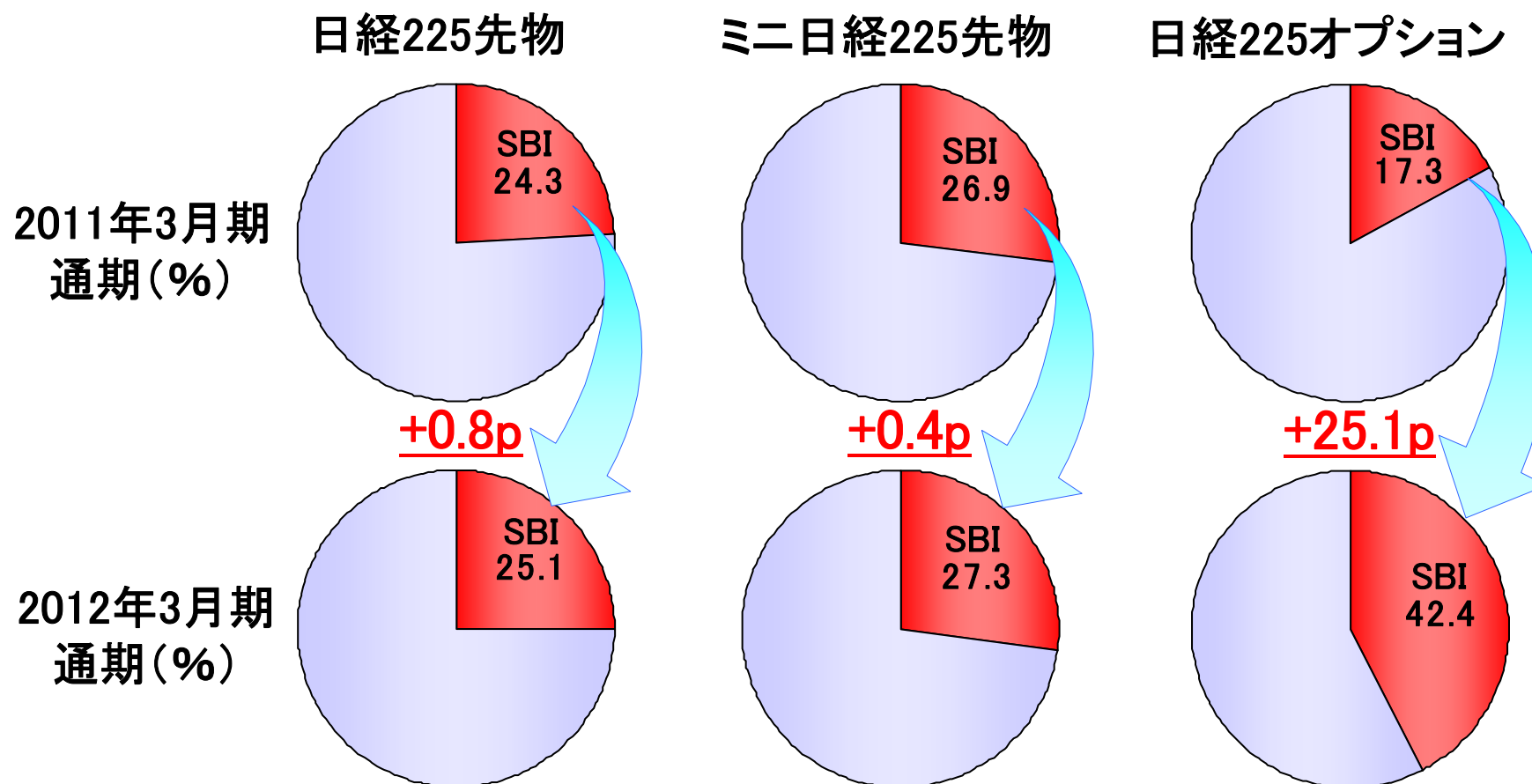
※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む



※ 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

今期に入り先物・オプション取引のシェアは上昇

特に日経225オプション取引のシェア※は40%超まで急上昇

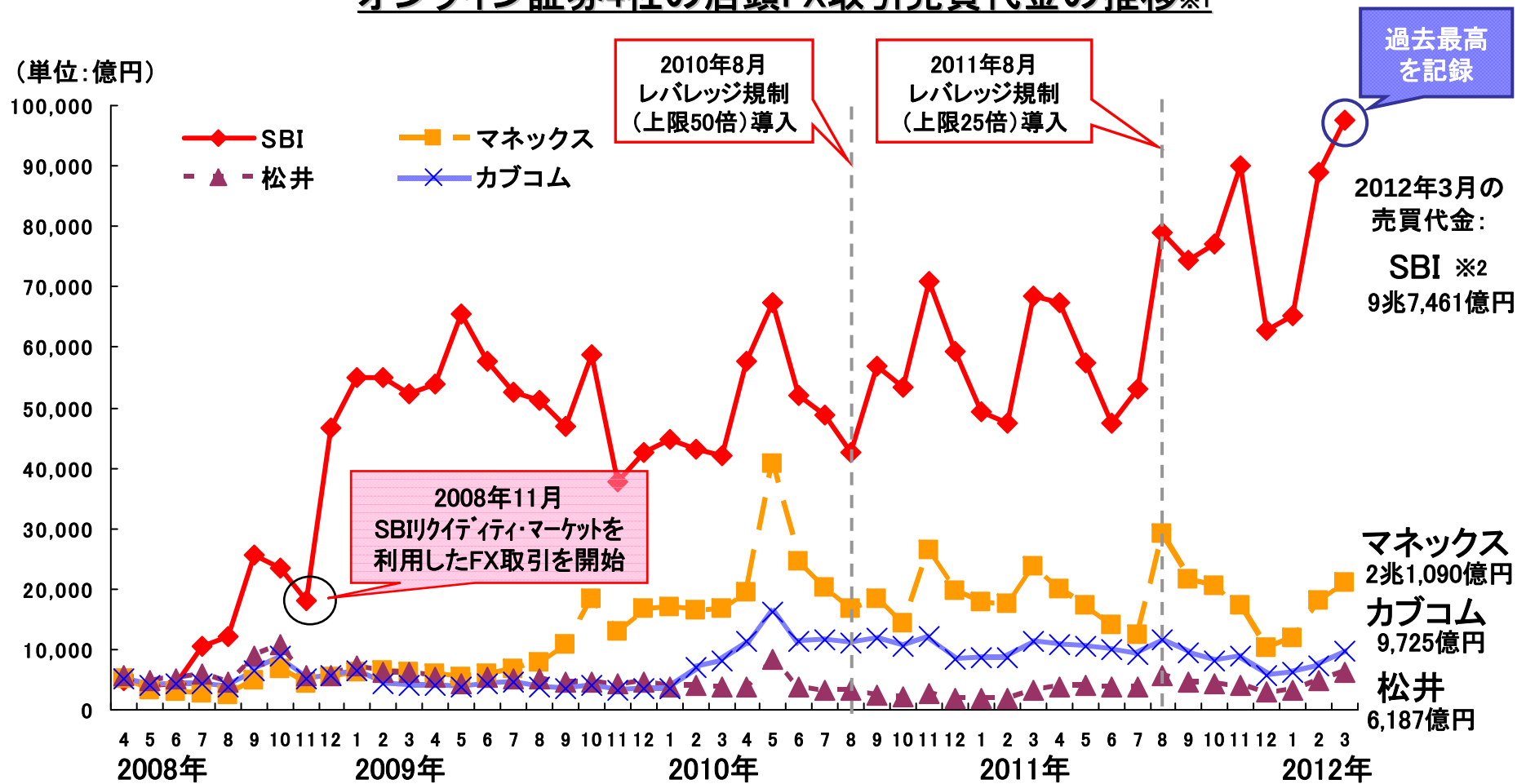


※ 大阪証券取引所公表の個人委託売買枚数に対する、SBI証券の売買枚数にて算出

SBI証券におけるFX取引はレバレッジ規制後も高水準で推移

SBI証券における2012年3月期累計FX年間売買代金は前年比27.7%増の86兆円
(店頭FX全体の売買代金は前年比12.7%減)

オンライン証券4社の店頭FX取引売買代金の推移※1



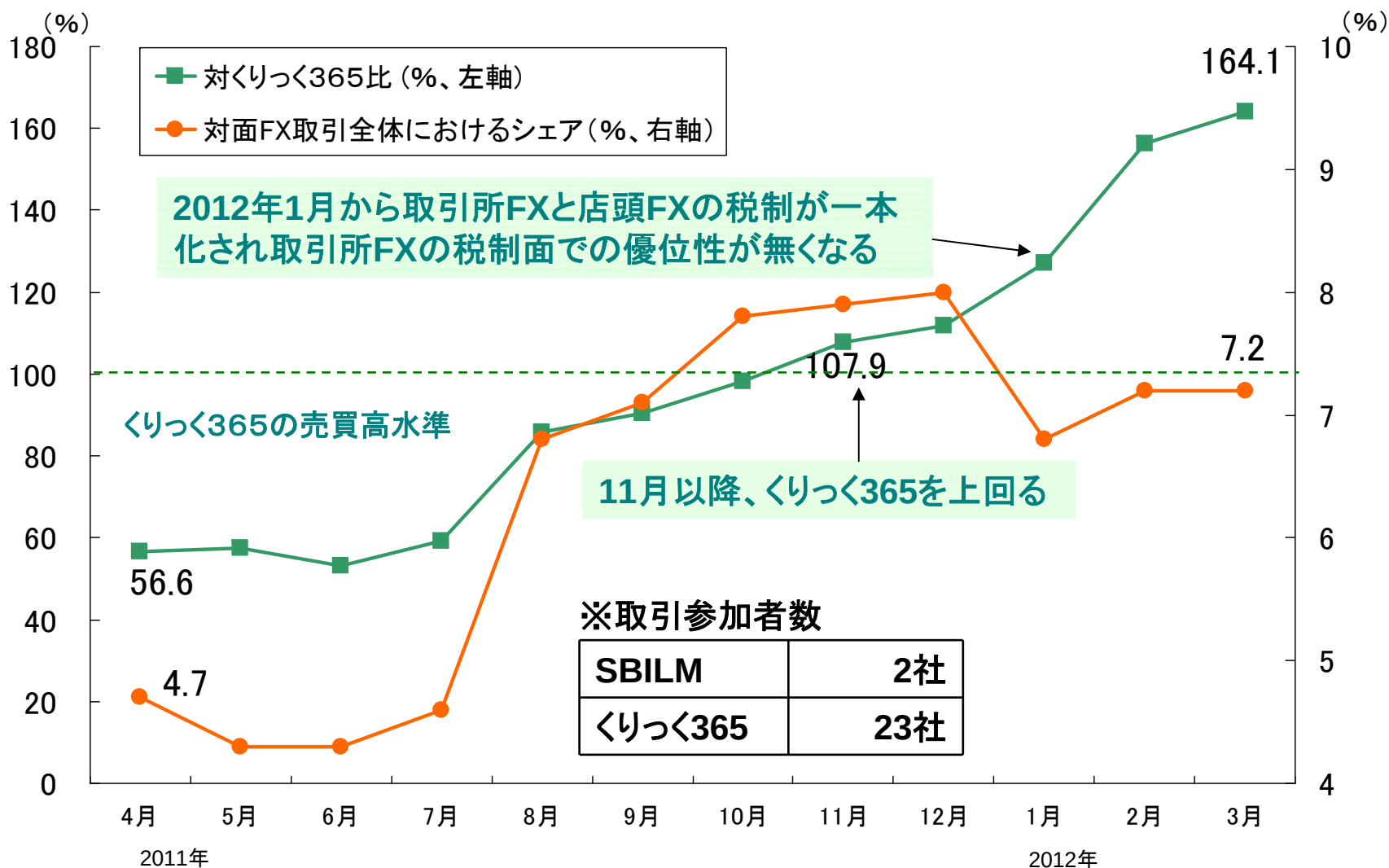
※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FX α』の売買代金合計

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

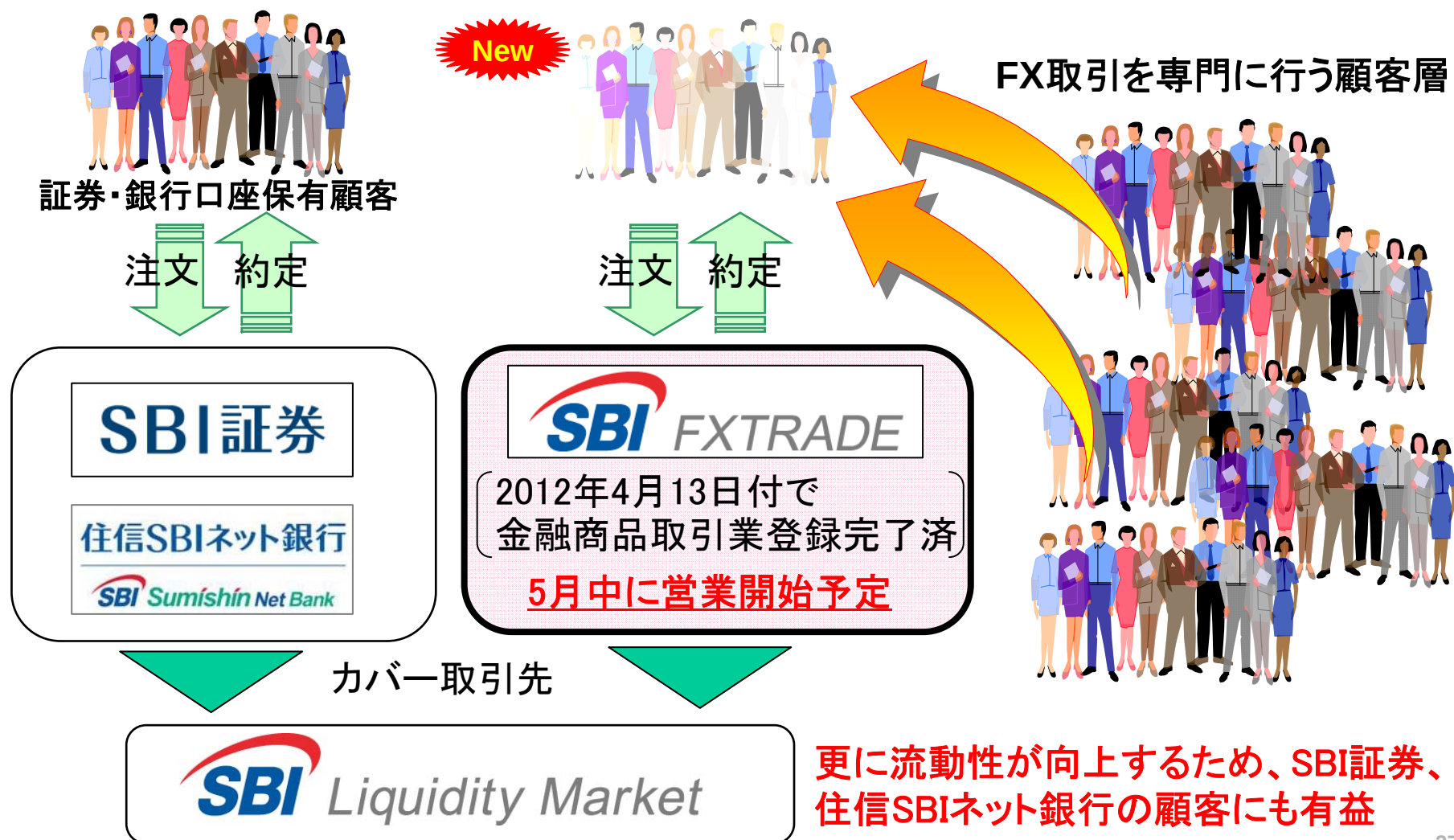
増加するSBIリクイディティ・マーケットの売買代金

くりっく365を上回るなど順調な拡大をみせているものの、
対面FX取引市場全体で見た場合には依然シェア拡大の余地がある

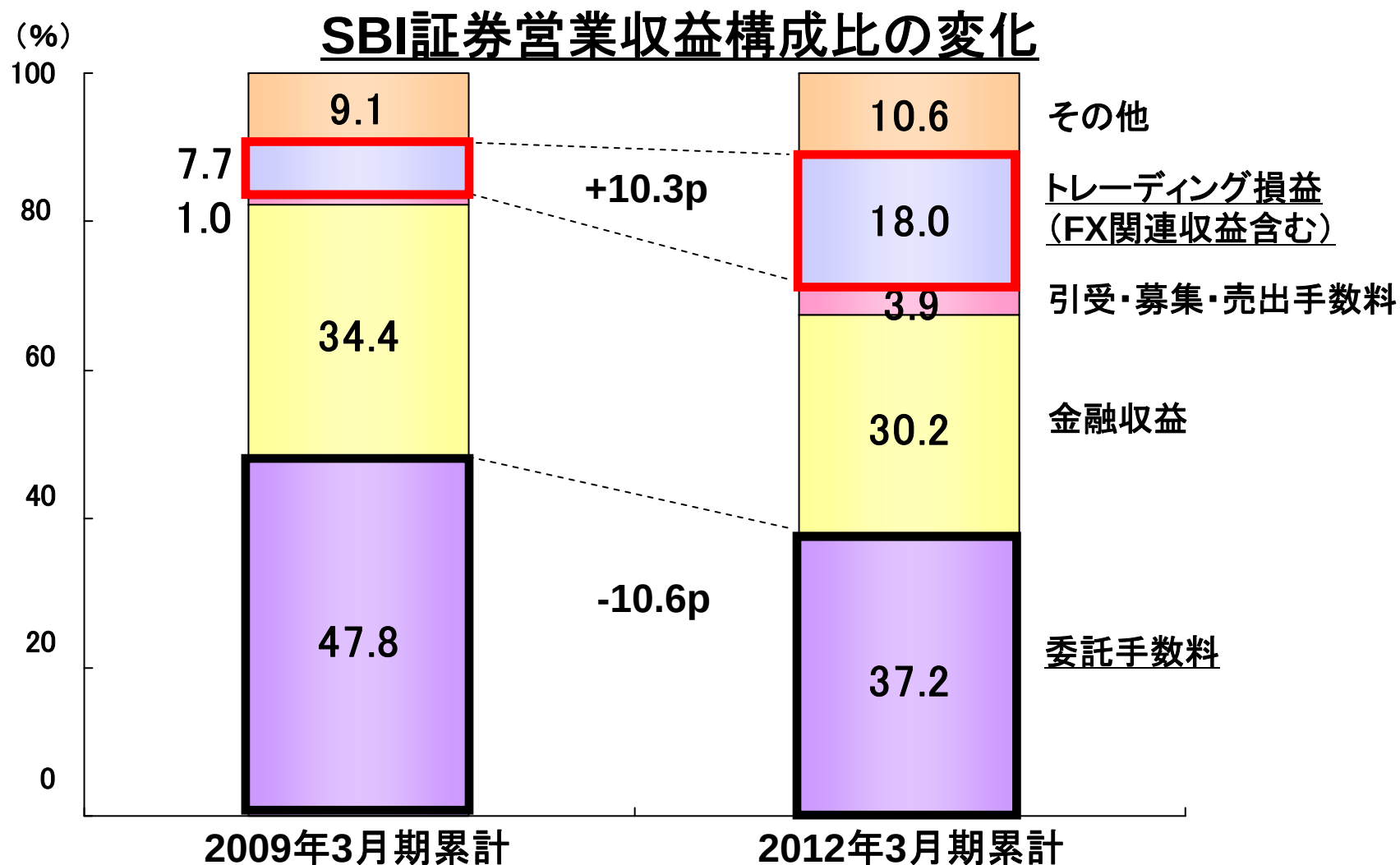


新たな顧客獲得を目指しFX関連新会社を設立

FX専業の新会社設立により、これまで SBI証券、住信SBIネット銀行経由で獲得してきた顧客に加え、FX取引を専門に行うような新たな顧客層の獲得を図る



多様化が進むSBI証券の収益構造



委託手数料への依存度が低下し、
トレーディング益の増加をはじめ収益の多様化が進む

顧客満足度評価



第1位: 2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」 ネット証券総合部門

6年
連続!

＜評価項目＞

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、「分析ツールなどの情報ツールの豊富さ」など計12項目



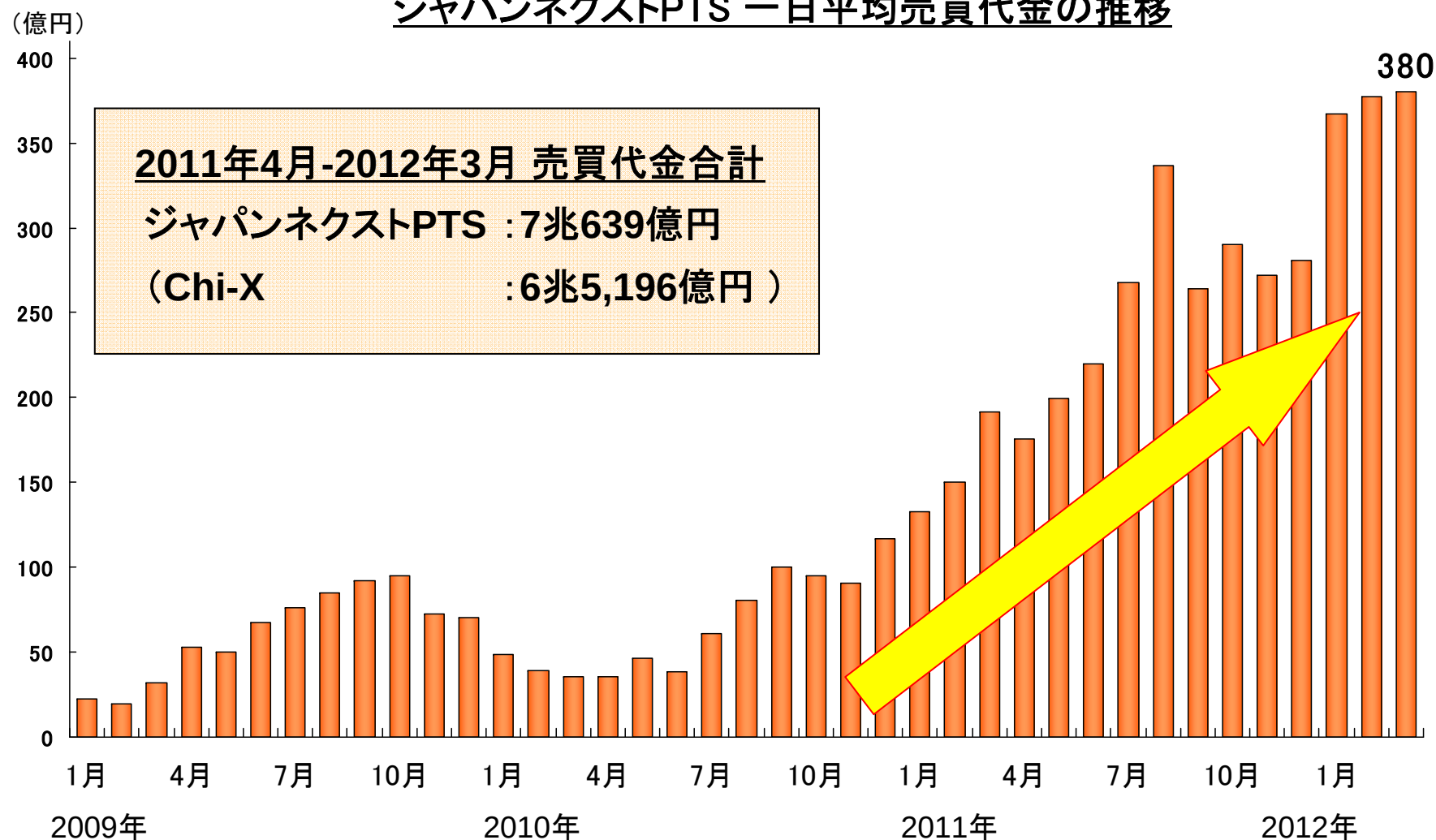
三ツ星: HDI (Help Desk Institute) 主催「問合せ窓口格付け」2011年度 証券業界

2年
連続!

SBI証券のコールセンターでの電話対応の質の高さが評価
サポート体制においても、顧客満足度に注力

急速に増加するジャパンネクストPTSの売買代金

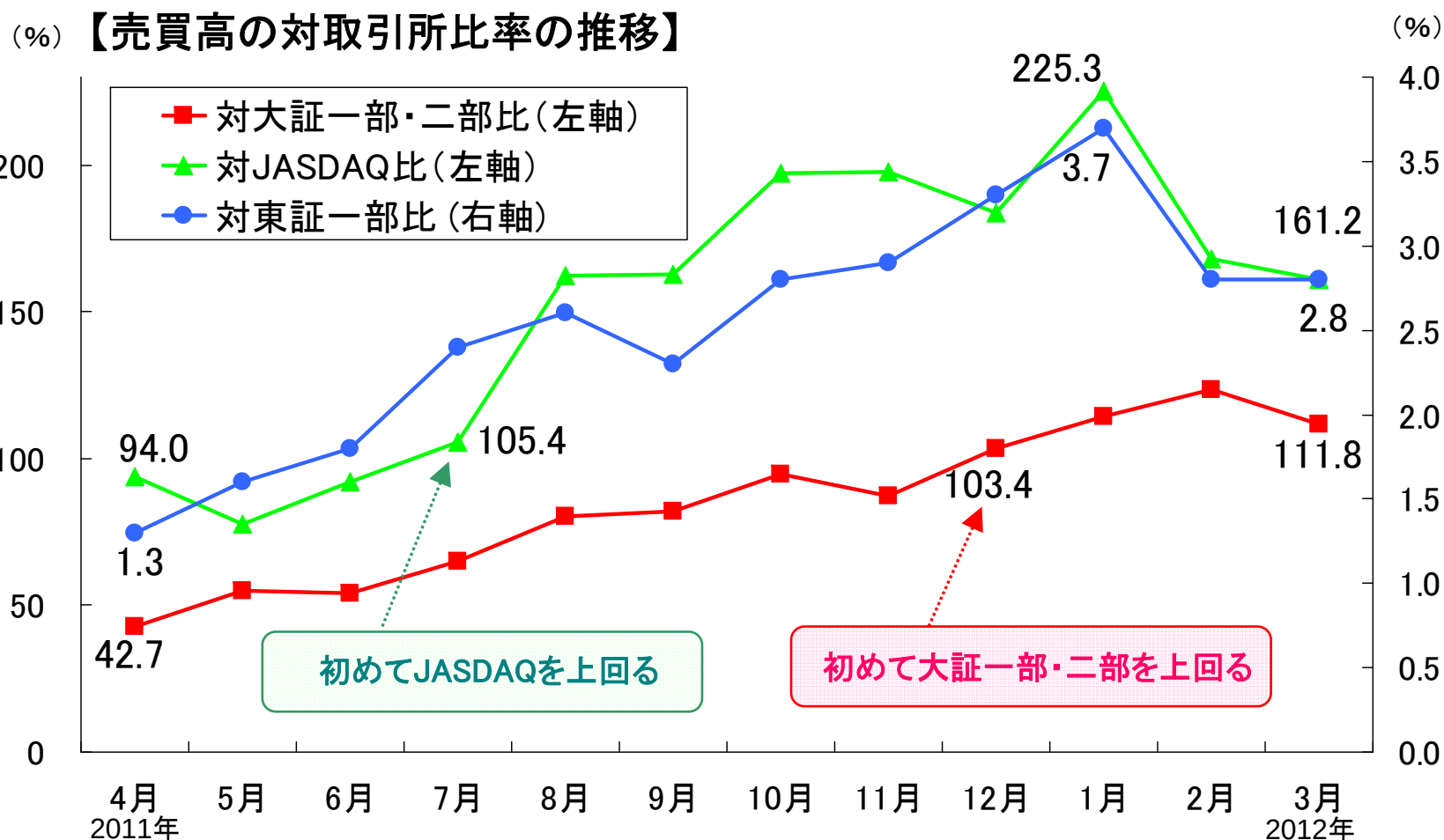
ジャパンネクストPTS 一日平均売買代金の推移



(※) 売買代金はシングルカウントとなります。 30

ジャパンネクストPTSは大証一部・二部の 売買代金を上回り日本第2位のマーケットに

東証一部に対する売買高の比率も2012年1月には3.7%まで上昇



※東証一部はToSTNeT分、大証一部・二部、JASDAQはJ-NET分を除いた売買代金をもとにシェアを算出

順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計18社)

- ・ SBI証券
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ・ インスティネット証券
- ・ ドイツ証券
- ・ ソシエテ・ジェネラル証券
- ・ JPモルガン証券
- ・ 楽天証券
- ・ クレディ・スイス証券
- ・ UBS証券
- ・ BNPパリバ証券
- ・ シティグループ証券
- ・ みずほ証券
- ・ バークレイズ・キャピタル証券(2011年5月)
- ・ 野村證券(2011年12月)
- ・ ニューエッジ・ジャパン証券(2011年9月)
- ・ マッコーリー・キャピタル証券(2012年3月)

2012年3月期には
新たに4社が取引参加

【今後の参加予定企業】(計4社)

- ・ 大和証券
- その他日系2社、外資系1社 が新たに接続の予定

2012年9月を目処に世界最速のマッチングエンジンへ移行予定

【ファイナンシャル・サービス事業】

- モーニングスターは、株式新聞の発行部数減少等により前年同期比5.4%の減収となったものの、7月1日に吸収合併したゴメス・コンサルティングとの統合効果による営業費用の減少なども寄与し、全利益項目で大幅増益を達成し、営業利益・経常利益は過去最高となる。
- 2007年9月開業の住信SBIネット銀行は順調に顧客基盤を拡大
 - 2012年3月末時点において、口座数は136万口座、預金残高は2兆2,827億円、住宅ローン残高は9,338億円を突破。
 - パーソナルローン、オートローンも拡大し、運用手段の多様化も順調に進捗。
 - 現在の為替マーケットの動向も後押しとなって、外貨預金も拡大。
 - 2012年3月4Qの連結業績も堅調に推移し、2012年3月期通期の連結経常利益は前年通期比と同程度の伸びを確保した模様。(決算発表予定日:5月15日)
なお3Q累計の連結経常利益は、前年同期比69.9%増の41億円。
- SBI損保では大手・準大手損保からの切替え件数が増加しており、保有契約件数、元受収入保険料が順調に拡大。今年度上半期に創業以来初めて黒字に転じた営業キャッシュフローは、通期累計で14億円まで黒字幅を拡大。

モーニングスター 連結決算業績

株式新聞の発行部数減少等により前期比減収となったものの、利益率の高いサービスの増加を図り、2011年7月に吸収合併したゴメス・コンサルティングとの統合効果等によりコストを大幅に削減したことで、**全利益項目で大幅増益**となり、**営業利益・経常利益は過去最高**となる。

(単位:百万円、%)

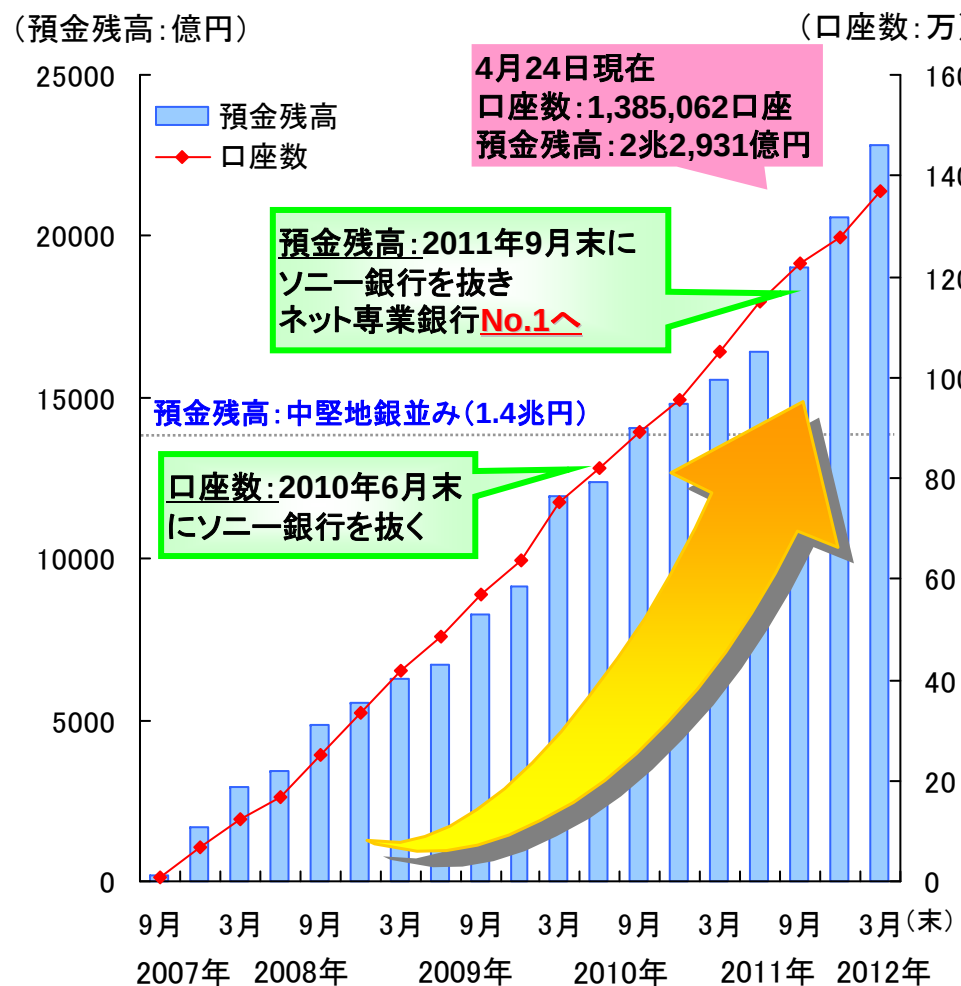
	2011年3月期	2012年3月期	前期比 増減率
売上高	2,326	2,199	▲5.4
営業利益	459	595	+29.5
経常利益	569	701	+23.1
当期純利益	305	382	+25.2

【住信SBIネット銀行】

住信SBIネット銀行の状況

口座数・預金残高の推移

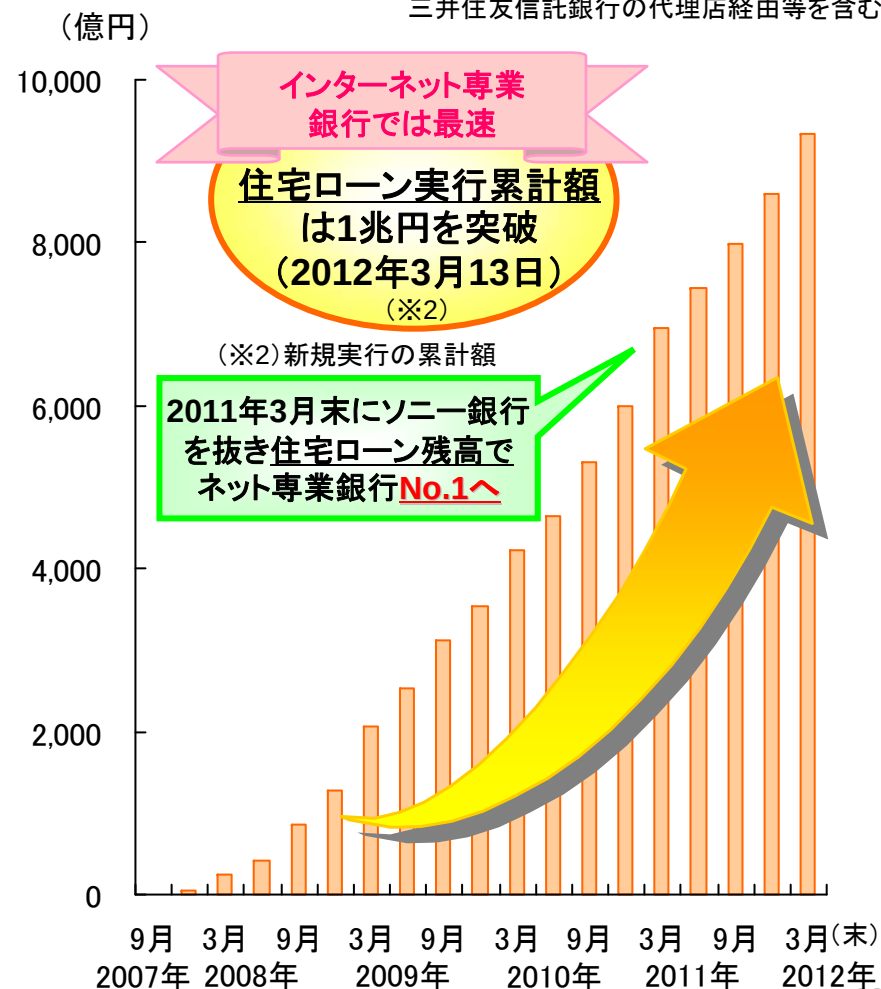
口座数: 1,369,357 / 預金残高: 2兆2,827億円
(2012年3月末)



住宅ローン残高(※1)の推移

9,338億円(2012年3月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



住宅ローン: 三井住友信託銀行との銀行代理業開始 (2012年1月11日より下記の2本立てで提供)

①従来通り、直接貸し出す住宅ローン:

従来通り、住信SBIネット銀行が貸手となり、直接貸し出す住宅ローン

提携不動産会社経由で
申し込みが可能

②三井住友信託銀行の銀行代理店として提供する住宅ローン:

三井住友信託銀行が貸手となり、従来、住信SBIネット銀行が提供してきた住宅ローンの特徴を完全に継承した住宅ローン

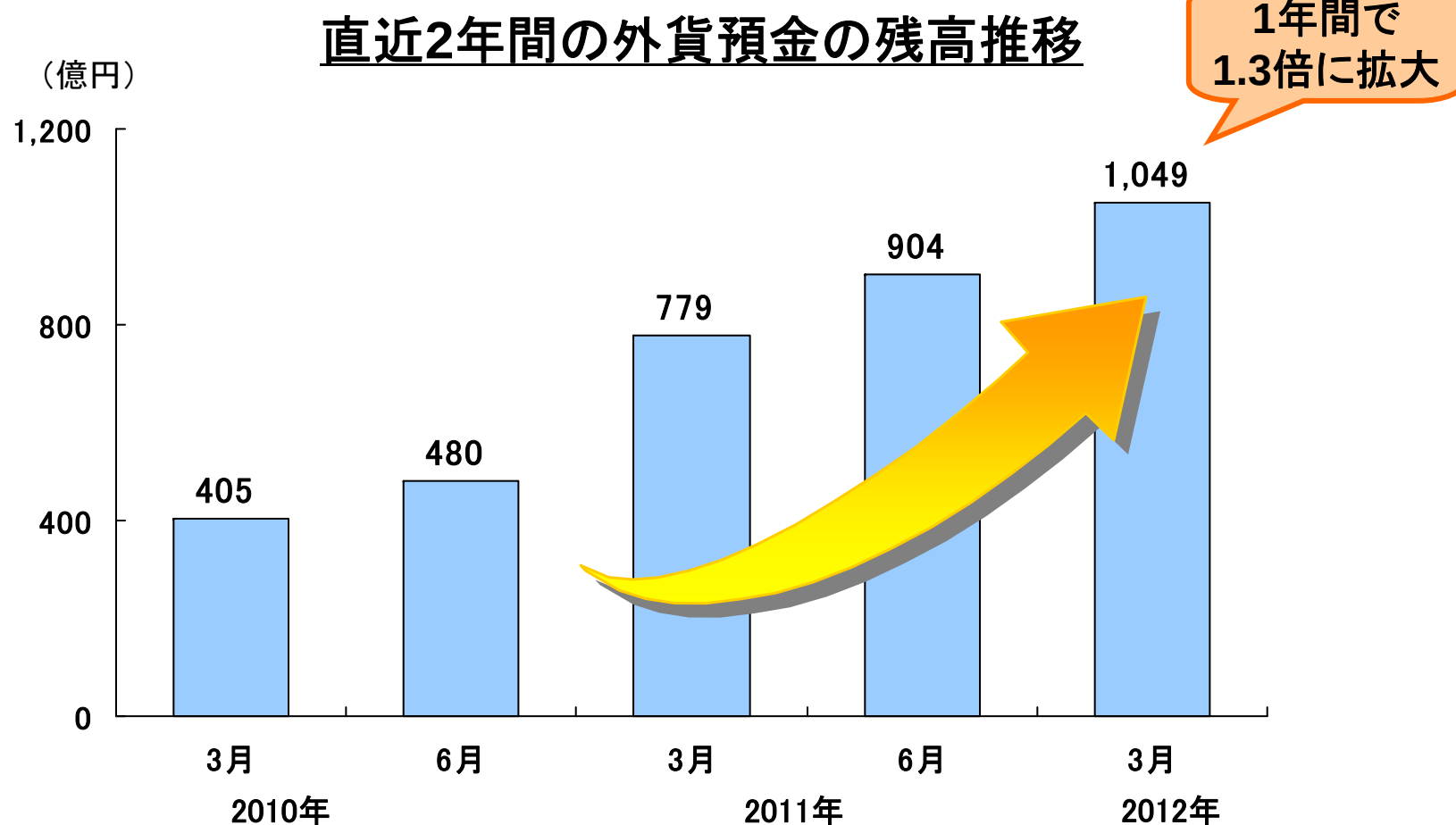
「ネット専用住宅ローン」として
Web経由での申し込みが可能

自社のバランスシートを使わない住宅ローンの提供により、

ポートフォリオの安全性と長短のバランスを高め、運用資産を分散させることで、銀行の健全な経営を確保していく

現在の為替マーケットの動向から外貨預金も拡大

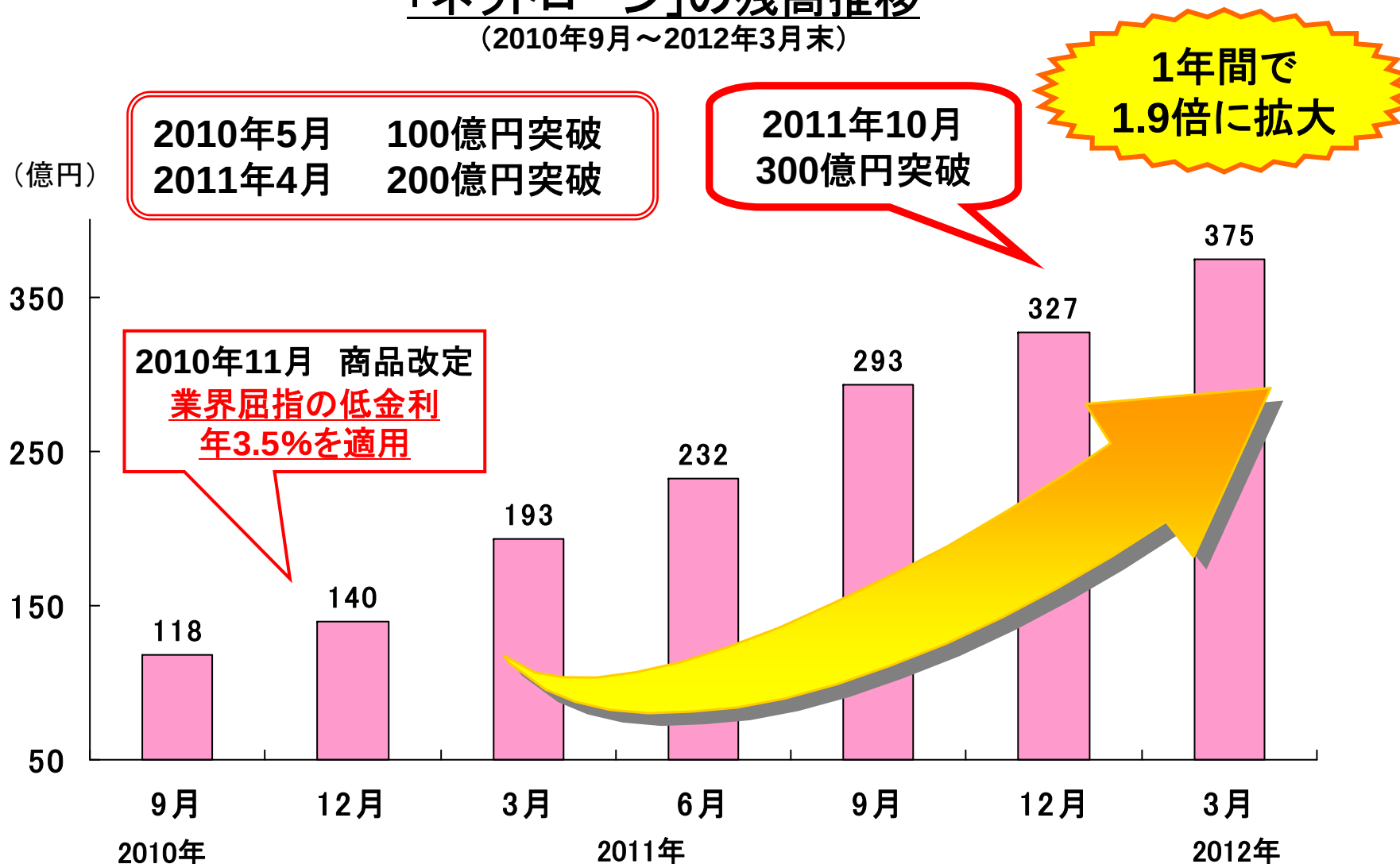
インターネット専業銀行ならではの手数料体系や、商品ラインナップの拡充(9通貨)、外貨預金に関連するキャンペーン等により、着実に残高増加



運用手段の多様化①パーソナルローン

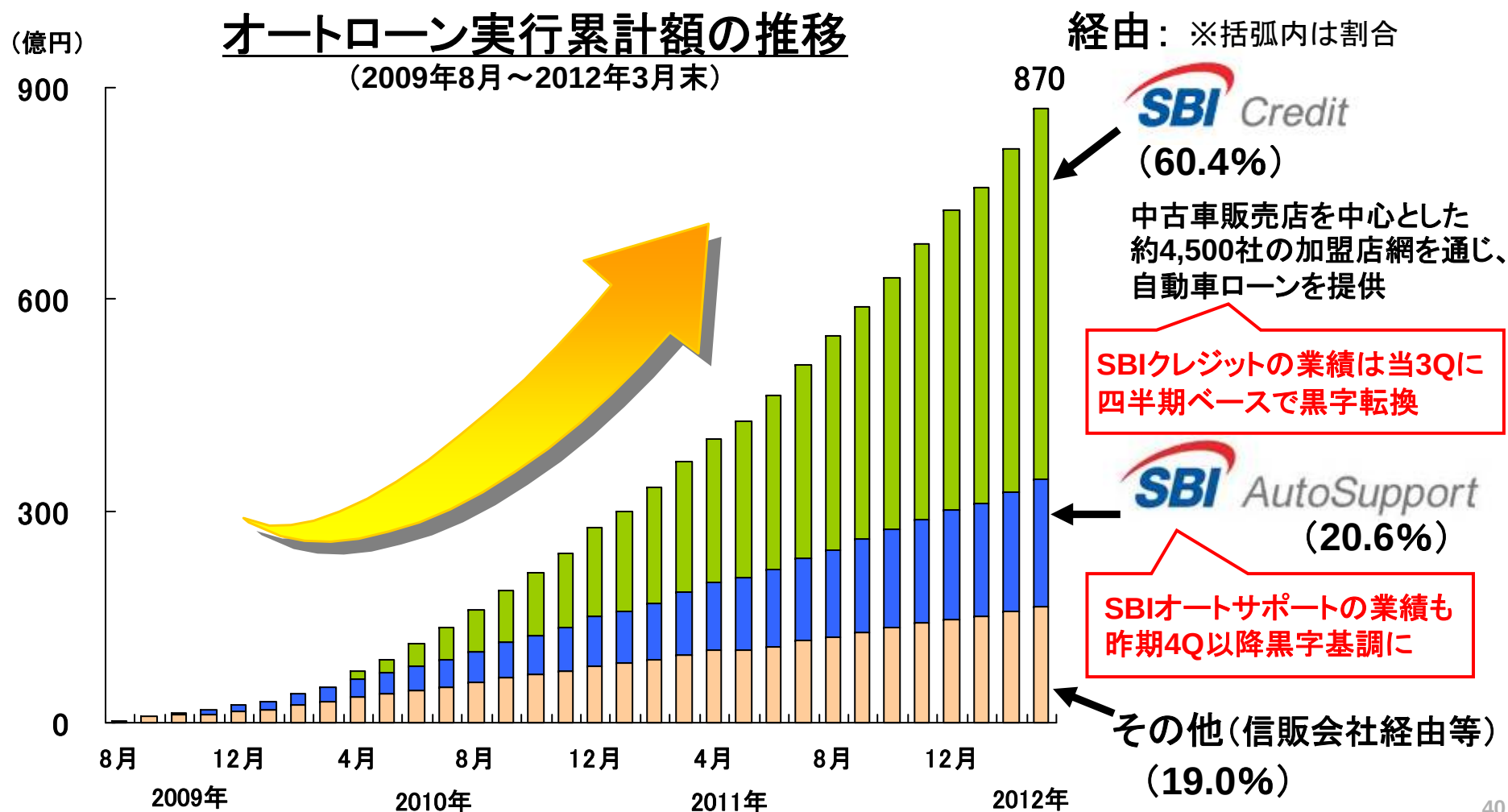
「ネットローン」の残高推移

(2010年9月～2012年3月末)



運用手段の多様化②オートローン

SBIクレジット・SBIオートサポートとの連携により、
住信SBIネット銀行のオートローンは直近1年間で約2.3倍に拡大



顧客満足度評価



第1位: 2011年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査
銀行業界

**3年
連続!**

2010年度総合ランキング(31業界・350社中)では第7位



第1位: 2011年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
ネット銀行総合部門

**2年
連続!**

口コミ例:

- ・手数料が安く、とても使い勝手が良い。取扱い商品も豊富で、満足しています。(30代/男性)
- ・セキュリティがしっかりしているので安心感がある。手数料がとても安く、満足している。(40代/女性)

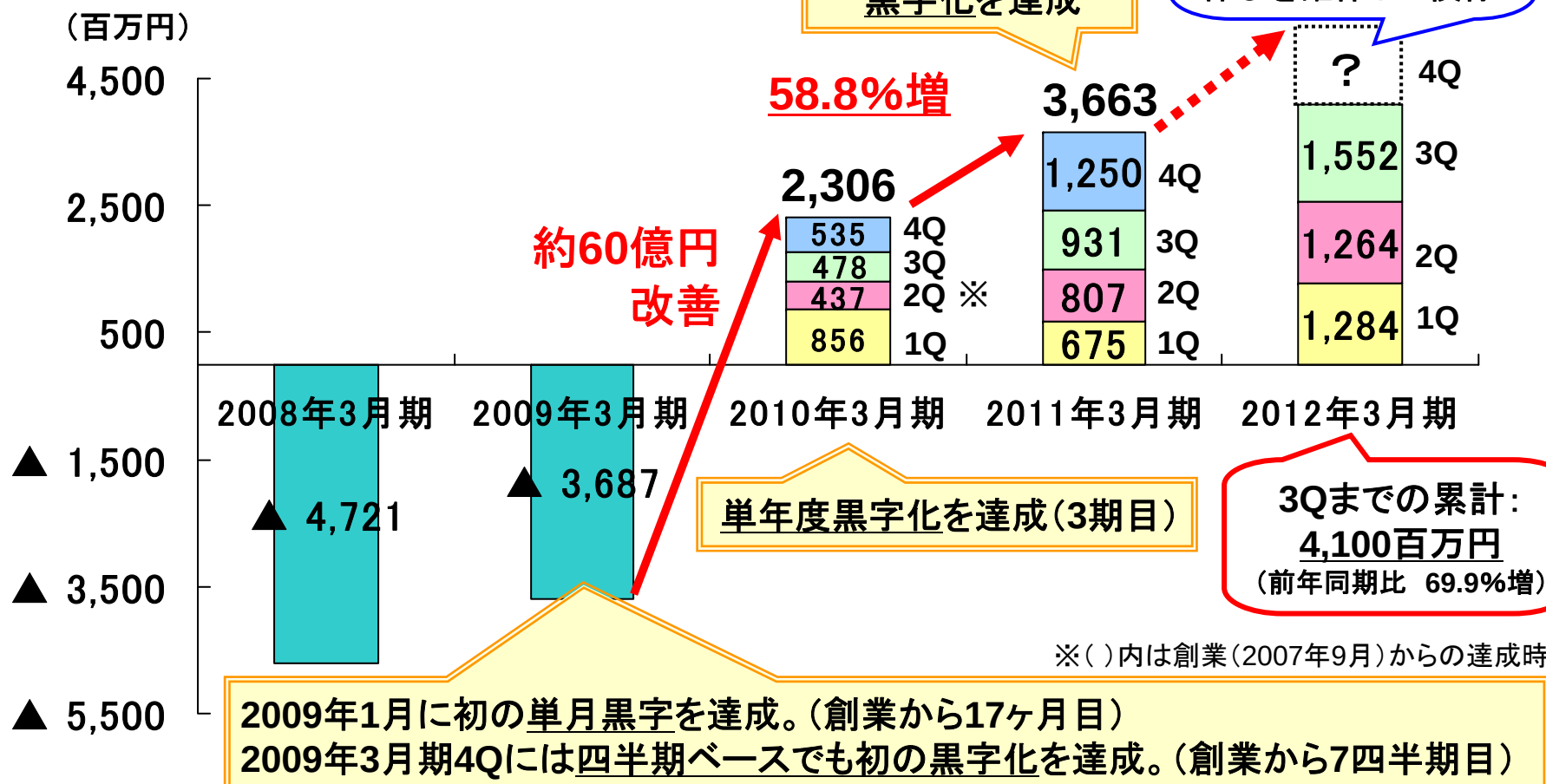
2012年3月期も増益基調を維持

(2012年3月期 通期決算発表:2012年5月15日予定)

開業当初の目標である5期目での累損解消が確実に

経常利益の推移:

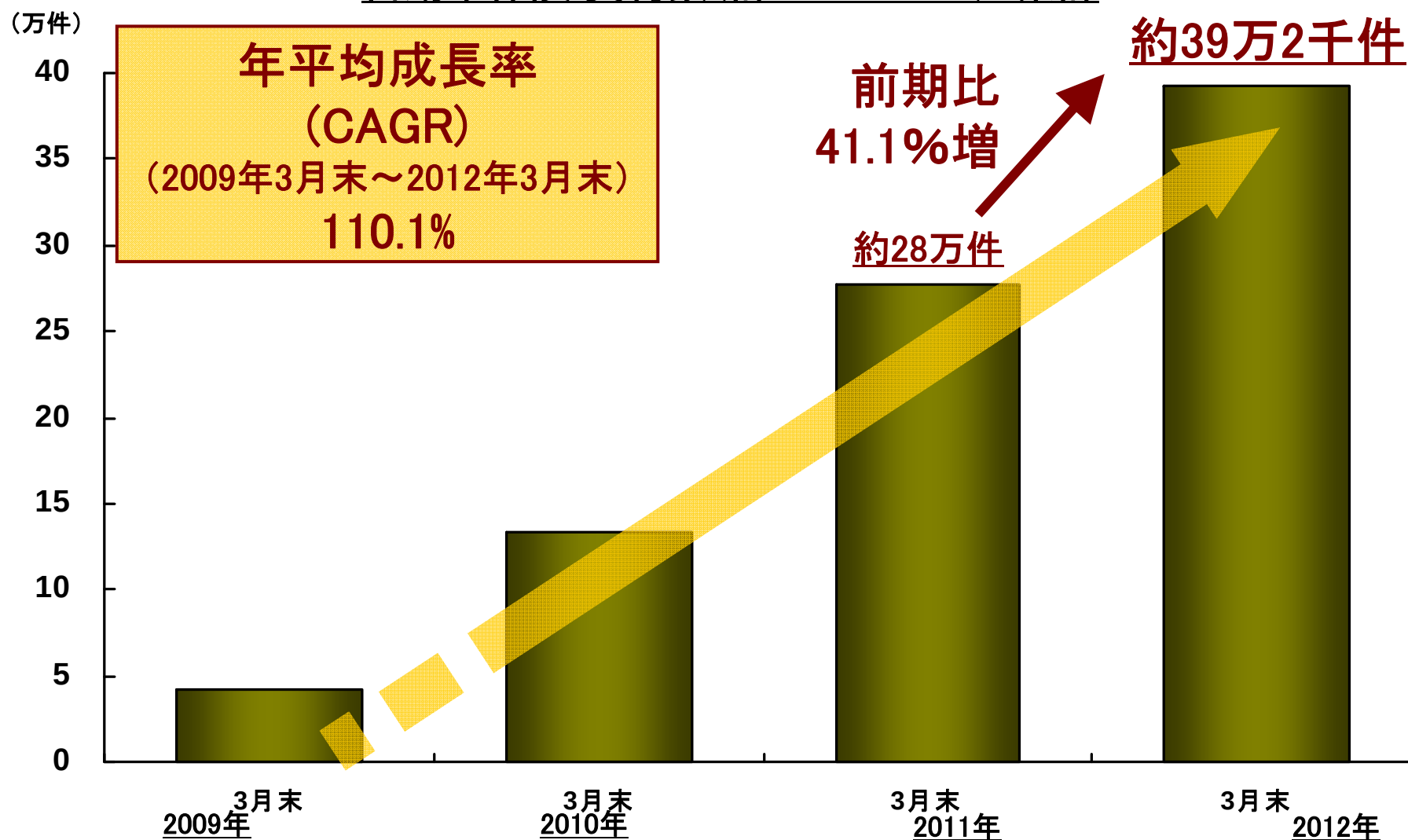
※2010年3月期2Qより連結ベース



【SBI損保】

自動車保険 保有契約件数は 前期比41.1%増と高成長を持続

自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

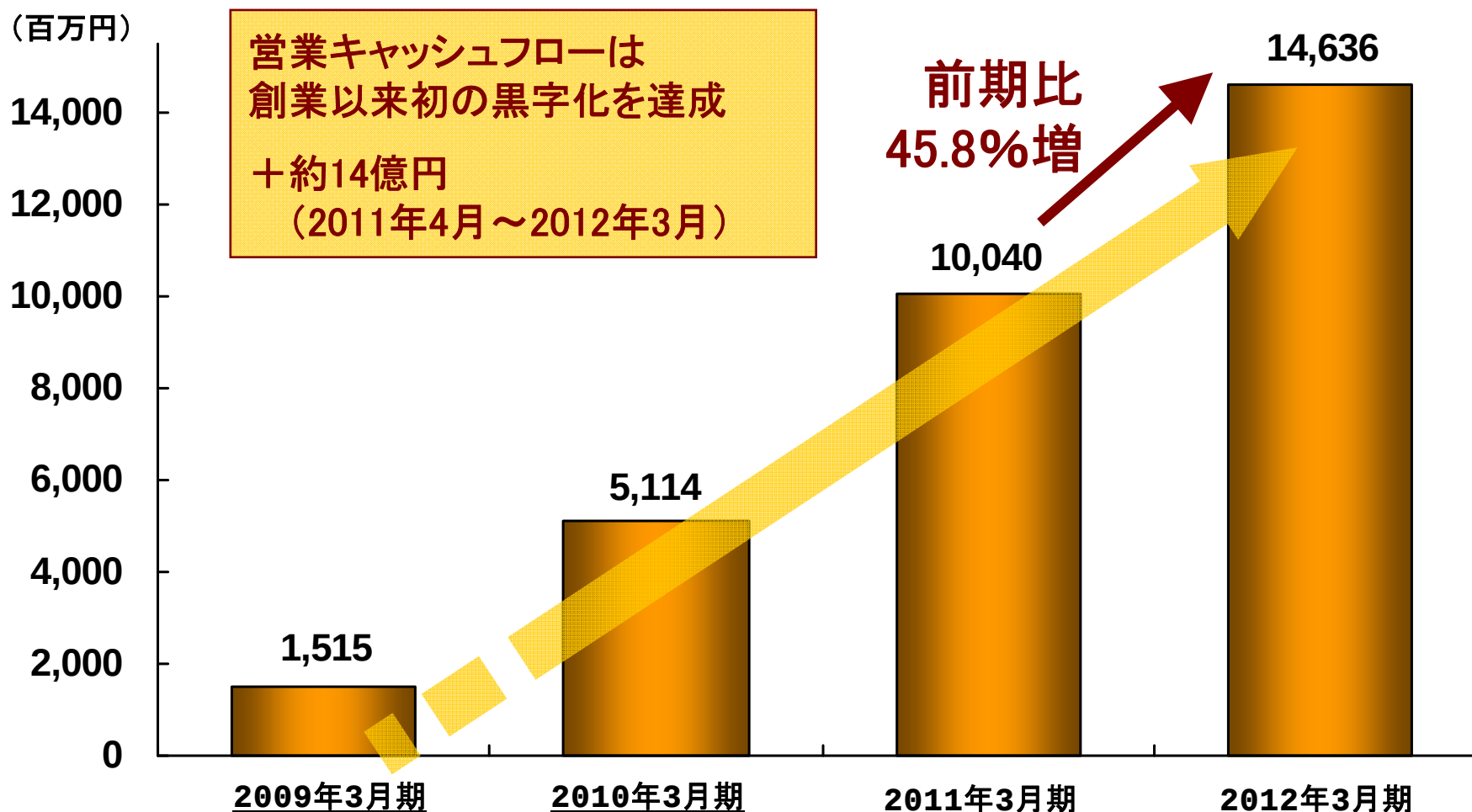


※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く 44

SBI損保の元受収入保険料も順調に推移

2012年3月期(11年4月～12年3月・累計)の収入保険料、 前期比45.8%増の約146億円

元受収入保険料(計上ベース※)の推移



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

責任準備金の増大による会計上の赤字拡大

保険業は業態として、創業期で前年比の収入保険料の伸びが著しい間は、責任準備金の負担が大きくなり、会計上の赤字が拡大する

2012年3月期 当期純損失 約54億円（前期 約12億円）

【要因】 責任準備金繰入額 約70億円（前期 約9億円）

責任準備金とは、保険金支払の原資として一定期間リザーブすることが定められているもので、保険料収入の増加に比例して増加する。会計上費用として認識する一方、負債として計上されるため全てがキャッシュアウトされる費用ではない。

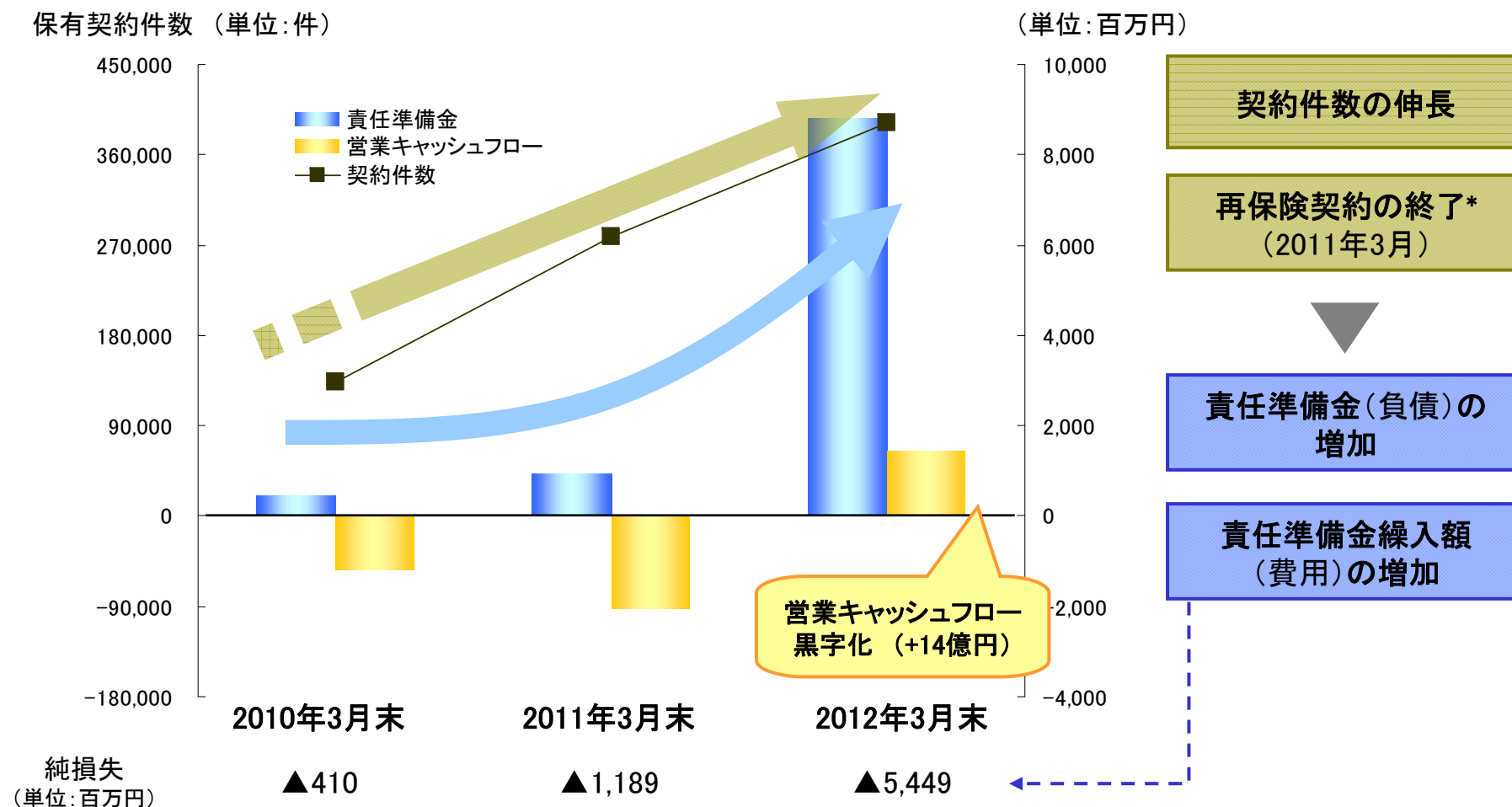
なお当期の営業キャッシュフローは14億円の黒字となっている。

2012年3月期は保有契約件数の増加（前期比41.1%増）に加え、早期黒字化に向けた再保険契約の終了という事業構造のステップアップを行ったため、責任準備金が大幅に増加した。

契約件数と責任準備金、キャッシュフローの関連性

保有契約件数の伸長とともに、責任準備金が増加。そのため、損失が拡大しているが、キャッシュフローは着実に伸張している。

契約件数と責任準備金、営業キャッシュフローの推移



*あいおいニッセイ同和損保に対する再保険の新規拠出終了

早期の黒字化と将来利益の拡大を目指し あいおいニッセイ同和損保への再保険契約および 業務委託契約を終了

再保険契約の終了

当初、創業期の引受リスクヘッジ及び資本負担の軽減を主たる目的として実施していたが、契約数が伸びSBI損保単独で引受リスクがとれるようになり、2011年3月末であいおいニッセイ同和損保に対する再保険の新規拠出を終了

粗利の拡大が見込まれる

業務委託契約の終了

2011年度以降のあいおいニッセイ同和損保に対する業務委託契約を終了し、コールセンターの運営等を自社化

業務委託費として収入保険料に一定比率をかけたものを支払う契約であったが、解除・自社化によりかかる費用の逡減が可能になる

- ・早期の黒字化
- ・中長期的な収益力の大幅な改善による将来利益の拡大を目指す

顧客満足度評価



第1位: 2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
自動車保険部門 「保険料の満足度」

3年
連続!



第1位: 週刊ダイヤモンド
「自動車保険料ランキング」

4年
連続!



第1位: エコノミスト (※)2011年11月15日号
「自動車保険の保険料ランキング」

→比較項目にある「26歳」「35歳」「60歳」いずれの年齢でも**第1位**を獲得



総合 楽天の保険
第1位: 「2011年度 自動車保険事故対応満足度ランキング」



第1位: 価格.com
2012年 自動車保険満足度ランキング
「保険料に関する満足度」

3年
連続!

【住宅不動産関連事業】

- SBIライフリビングは、建築関連事業（建築請負）の減速により売上高は減少。一方で、不動産関連事業における開発物件等の売却が順調に進捗し、東日本大震災の短期的な影響を受けたインターネットメディア事業も12月単月ベース過去最高益を更新。その結果、各段階の利益において上場来最高益を達成。
- 韓国KOSPI市場への上場を予定しているSBIモーゲージは、震災の影響により第1四半期（4-6月）は住宅ローン融資実行額が落ち込んだものの、第2四半期（7-9月）以降は順調に回復を見せ、業績も回復基調。2012年3月末の融資実行残高は1兆1,862億円となり、優遇金利幅の再拡大を追い風に、更なる業績拡大を目指す。
- 同事業分野に属するSBIギャランティは、大手不動産販売会社との提携拡大が寄与し2012年3月期の営業利益は黒字化を達成

SBIライフリビング 2012年3月期通期業績

建築関連事業(建築請負)の減速により売上高は減少。一方で、不動産関連事業における開発物件等の売却が順調に進捗し、東日本大震災の短期的な影響を受けたインターネットメディア事業も12月単月ベース過去最高益を更新。その結果、各段階の利益において上場来最高益を達成。

(単位:百万円、%)

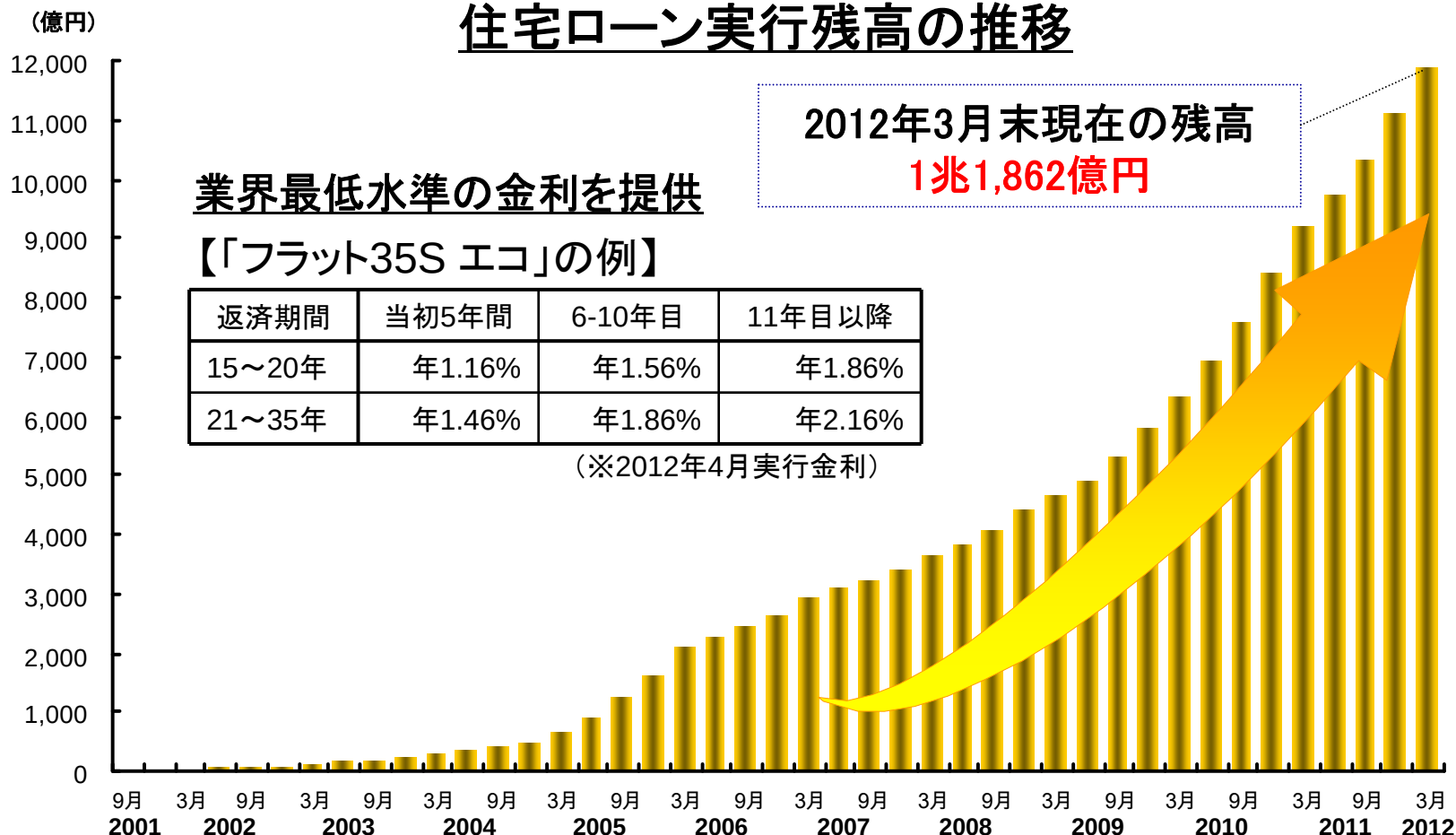
	2011年3月期 通期	2012年3月期 通期 (※1)	前期比 増減率
売上高	6,459	5,677	▲12.1%
営業利益	646	744	+15.3%
経常利益	517	646	+25.0%
当期純利益	387	(※2) 644	+66.4%

※1. 当社の連結業績は、平成24年3月31日付にて子会社SBIプランナーズ(株)を吸収合併したことに伴い、同社の平成23年4月1日から平成24年3月30日の業績を連結した金額となっております。

※2. 当該合併に伴い、法人税法に基づく繰越欠損金を引き継いだことにより法人税等調整額の戻入251百万円を計上。

SBIモーゲージの融資実行残高は 2012年3月末時点で1兆1,800億円を突破

住宅ローン実行残高の推移



**2012年3月期(通期)「フラット35」シェアは
全336取扱金融機関中第1位となる13.1%に**

(SBIモーゲージ調べ。シェアは融資実行件数による。保証型含む)

SBIモーゲージは2012年4月30日に 韓国取引所KOSPI市場に上場予定

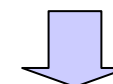
【公募KDRの概要】

公募KDRの数	7,123,000KDR うち募集株式を原株とする3,799,000KDR うち売出株数を原株とする3,324,000KDR
発行価格 1KDR につき	7,000 韓国ウォン (1KDRにつき 502 円)
発行価格の総額	49,861,000,000 韓国ウォン (約3,575 百万円)

※KDRとは、「Korea Depositary Receipt」の略で、預託機関が
預託された当社の原株式を裏付けとして韓国で発行する証券

※1KDRは普通株式1株を表章

SBIホールディングス持分
77.7%(公募前)



51.3%(公募後)
売出総額: 約16.7億円

韓国KOSPI市場への上場の狙い

2001年以降日本初のモーゲージバンクとしてゼロから市場を開拓してきたこれまでの経験を活かし、韓国においても同国初のモーゲージバンクを目指し新天地での事業展開を行う

2012年3月期配当、ならびに株式分割と 単元株制度の採用について

SBIホールディングス 2012年3月期配当(予定)



【配当政策の基本方針】

連結当期純利益の20～50%を配当性向の目処とする

ただし2012年3月期連結当期純利益は、税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響(▲22億円)を受けていることから、当該金額を考慮した1株当たり当期純利益(EPS)247.2円(前期比4.7%増)をベースに2012年3月期の配当金額を決定

1株当たり配当実績(予定)

(括弧内の数字は連結での配当性向)

	中間	期末		年間
		普通配当	記念配当	
2012年3月期(予定)	—	<u>100円</u>	—	<u>100円</u> (68.7%)
2011年3月期(実績)	—	100円 (42.4%)	20円 (香港上場記念)	120円 (50.8%)
2010年3月期(実績)	—	50円 (35.6%)	50円 (創業10周年記念)	100円 (71.3%)

単元株制度の導入ならびに株式分割について

- 全国の証券取引所が2014年4月1日までに売買単位を100株または1,000株に集約することを決定
- 東京証券取引所の有価証券上場規程第445条において望ましい投資単位の水準を5万円以上50万円未満と規定



2012年6月開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認されることを条件に

- 単元株式数を100株とする単元株制度を採用
- 当社株価水準を踏まえ、株式1株つき10株の割合をもって分割する株式分割を実施

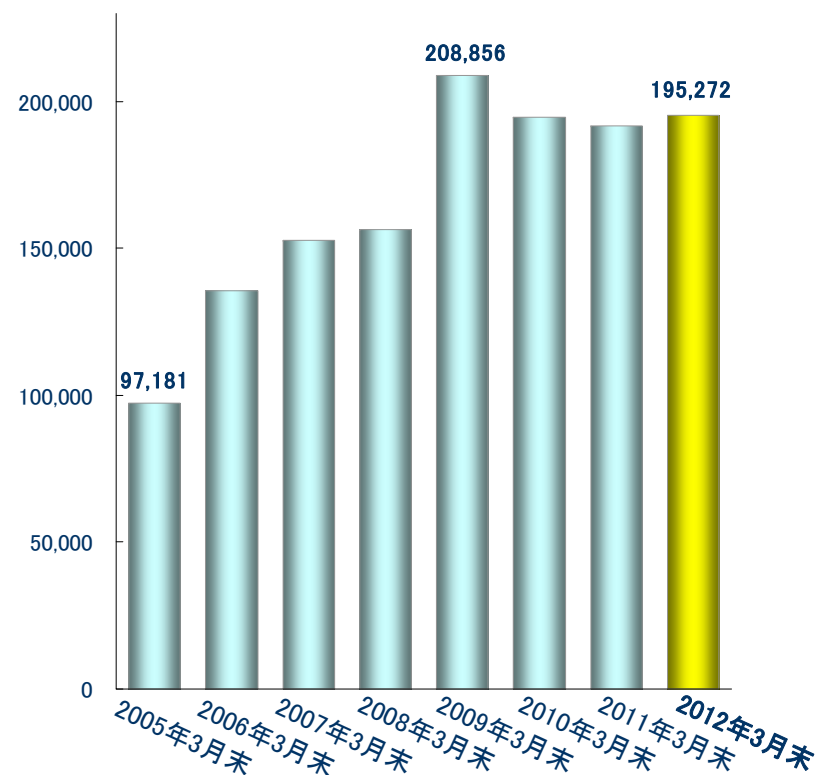
効力発生日：ともに2012年10月1日

SBIホールディングス 株主構成の推移

2009年3月末から、外国人投資家の保有比率が急上昇
以降、継続して40%の保有比率を保っている

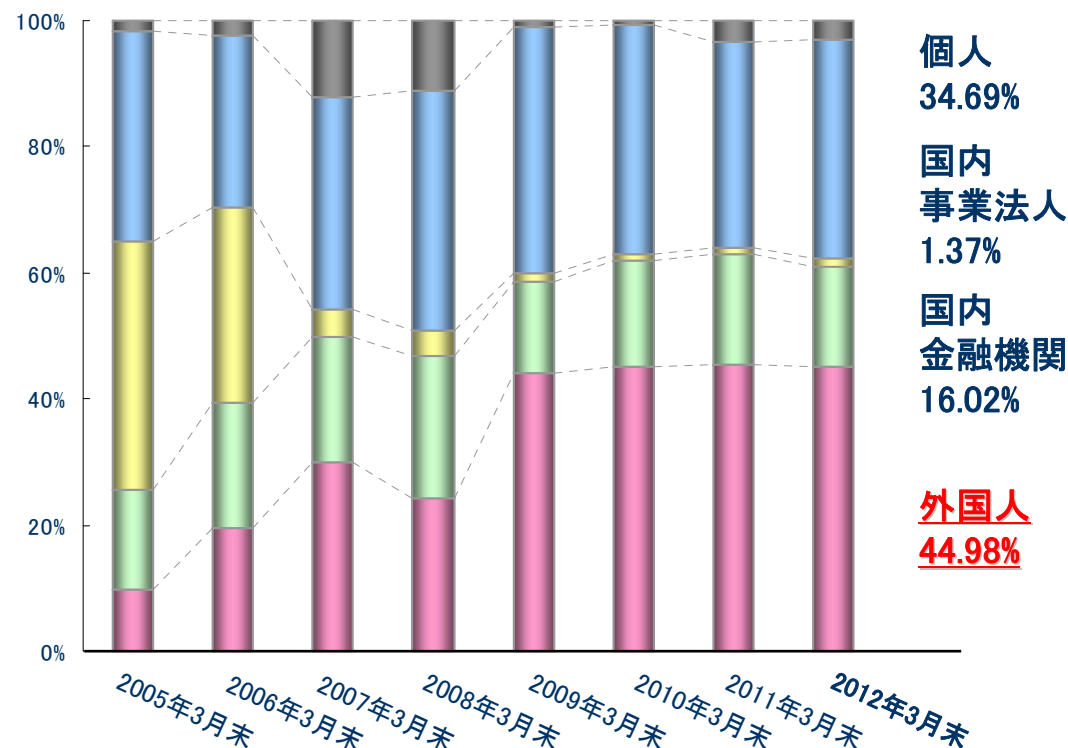
株主数の推移

(単位:名)



株主構成比率の推移

■ 外国人 ■ 国内金融機関 ■ 国内事業法人 ■ 個人 ■ その他



※その他には「自己株式」1.65%を含む

(2) 2010年7月に発表したブリリアントカット化 の第1フェーズ・第2フェーズの総括 ～ブリリアントカット化は着実に進捗～

第1フェーズ(2010年7月～)：

営業利益の黒字化を最大目標におき、3年以内にその目標を到達できない場合は清算または売却

第2フェーズ(2011年4月～)：

営業利益の黒字化だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの状況も踏まえて各社の収益力を検証

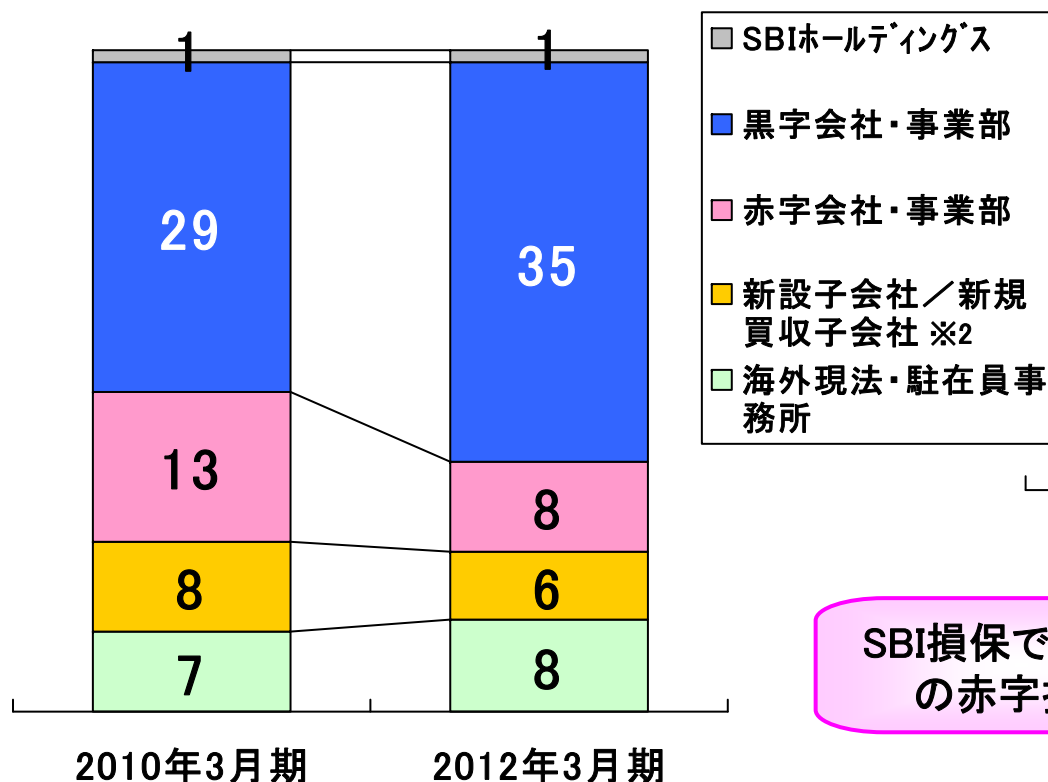
ブリリアントカット化 第1・第2フェーズの総括



2012年3月期までに主要58事業体のうち黒字会社(事業部)は6社増加し、
営業利益もSBI損保で赤字が拡大したことを除けば大幅に改善

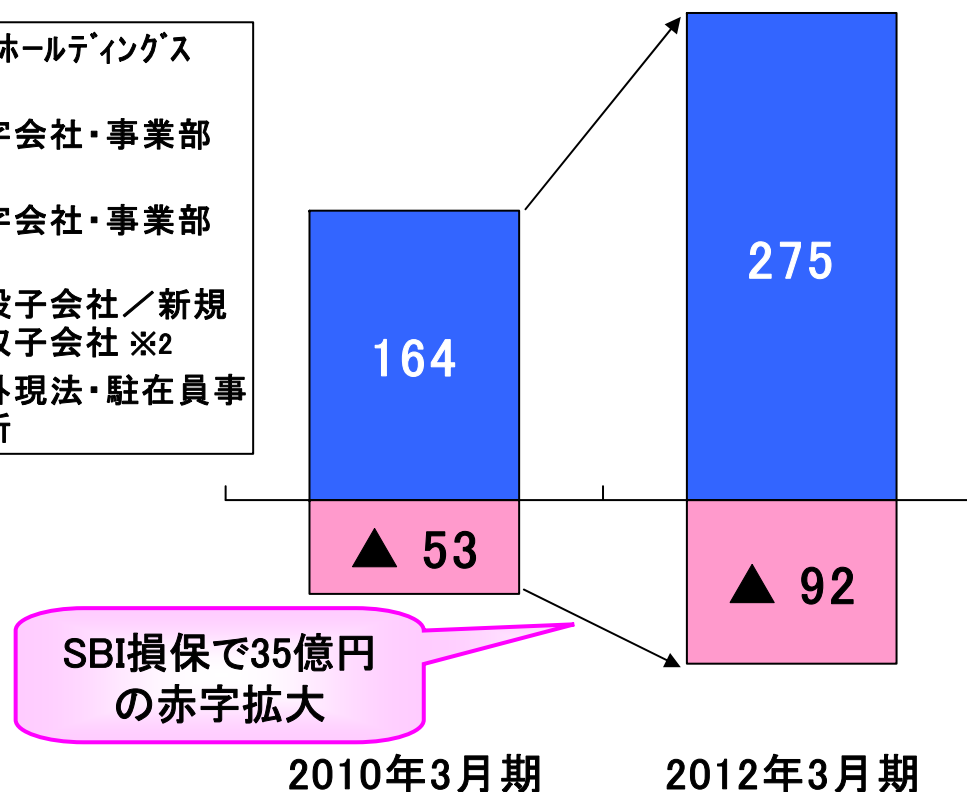
黒字／赤字会社・事業部数の増減

(単位:社・事業部)



営業損益の増減 ※1

(単位:億円)



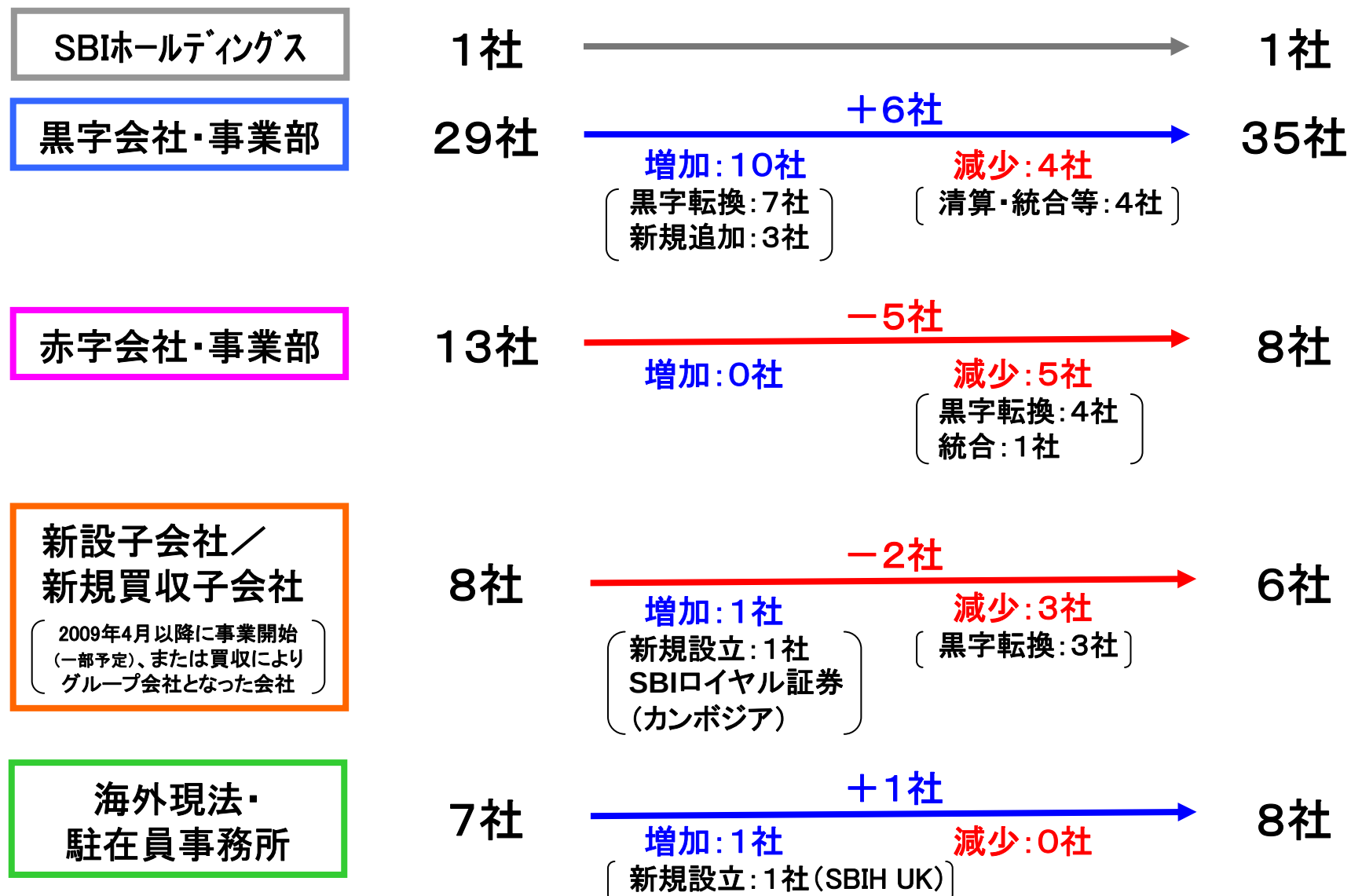
※1 各社・事業部の営業損益の単純合計であり、持分法適用関連会社や非連結子会社の営業損益もここでは全額含まれている。

※2 新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更。

黒字／赤字会社・事業部数の増減分析

(2010年3月期)

(2012年3月期)



ブリリアントカット化を徹底的に遂行すべく 2010年7月以降に実施した主な組織再編



完全子会社化 1社

- SBIネットシステムズ（2012年2月）

吸収合併 5社

- ゴメス・コンサルティング（2011年7月）
- SBIプロパティ・アドバイザーズ（2012年3月）等

清算 1社

- SBIアーキワークス（2011年4月）

持分売却 4社

- SBIベリトランス（2012年3月）
- ホメオスタイル（2011年11月）等

主な営業赤字会社 ①SBIカード



事業別 営業損益推移

(単位: 億円)

		2011年3月期	2012年3月期	利益改善額
カード事業	VISA	▲14	▲14	※ +0.2
	Master	▲8	▲4	+4
消費者金融事業 (2010年1月に旧SBIイコール・クレジットを吸収)		▲7	▲5	+2
共通費		▲4	▲3	+1
営業利益(全体)		▲35	▲27	+8

※VISA事業の2012年3月期下半期営業損失(6億円)は、2011年3月期下半期(9億円)に比べ3億円改善

<選択と集中>

➤カード事業: 経費圧縮により順調に赤字幅は縮小。引き続き事業の見直しを進め、早期の黒字化を目指す

➤消費者金融事業: 会社分割によりカード事業と切り離し、債権回収に特化する予定

■債権残高(貸倒引当後)

(2010年4月) ▲61% (2012年3月)
97億円 → 38億円

主な営業赤字会社 ②SBIジャパンネクスト証券

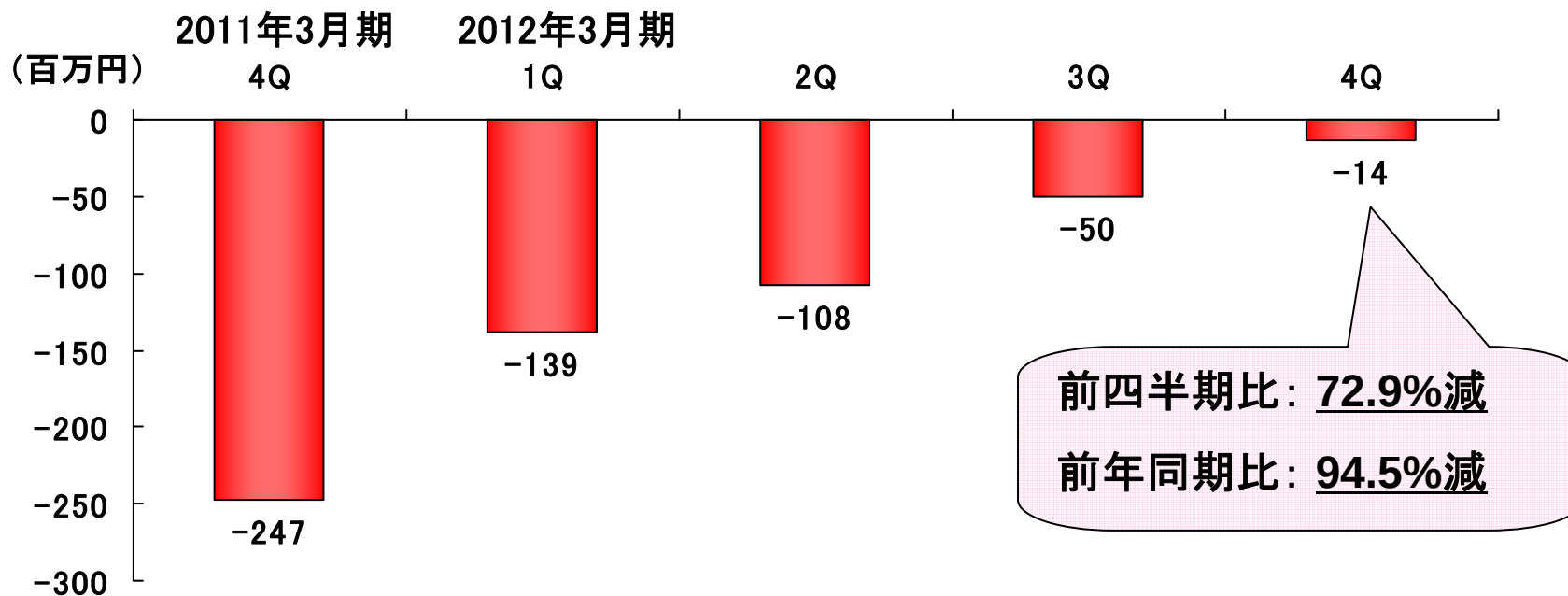


SBIジャパンネクスト証券の2012年3月期の営業損益は▲3億円となり、前期の▲11億円から大幅な改善を見せ今年度黒字化も視野に

(単位: 億円)

	2011年3月期	2012年3月期	利益改善額
営業利益	▲11	▲3	+8

営業損失の四半期推移



主な営業赤字会社 ③SBIファーマ (旧SBIアラプロモ)



(単位: 億円)

	2011年3月期	2012年3月期	利益改善額
営業利益	▲11	▲12	▲1

支出要因

医薬品開発の順調な進展により研究開発費が増加

➤ 様々な分野において、国内外の大学・病院等との研究が進捗(後述)

収入要因

健康食品、美容化粧品の販売が拡大

➤ 2011年9月から営業・マーケティング活動を本格化し、SBIファーマの2012年3月期の売上高は2億5,065万円(前年同期比679%増)を達成。

➤ 新SBIアラプロモ(販売事業会社)では広告・販促施策が奏功し、代理店販売やECサイト経由の直販が増加。
2012年4月の月間売上高は7,000万円以上の見込み。

健康食品、美容化粧品の売上が、
医薬品研究開発費を補うビジネスモデルの構築を目指す

2. 『世界のSBI』を見据えた事業戦略と それを具現化するための新たな組織体制 ～組織は戦略に従う～

(アルフレッド・チャンドラーの命題)

- (1) 香港上場時の公約通り2013年3月期(今年度)から国際会計基準(IFRS)を導入し、それにあわせグループ組織体制を再編
- (2) 金融サービス事業はブリリアントカット化の第3フェーズへ移行し、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーを徹底追求
- (3) あらゆる金融商品を取り扱う国内No.1 ディストリビューターを目指す新「SBIマネープラザ」の本格展開
- (4) 今後の成長分野として注力するバイオ関連事業

**(1) 香港上場時の公約通り2013年3月期(今年度)
から国際会計基準(IFRS)を導入し、
それにあわせグループ組織体制を再編**

グループ組織体制の再編に至った背景

- 香港上場に際し香港証券取引所より早期適用を求められていた国際会計基準(IFRS)の2013年3月期からの導入を決定
IFRS導入により、営業投資有価証券のパフォーマンス(含み損益)がそのままPLに反映される
 - ➡ アセットマネジメント事業は、期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があるため、他事業と明確に区分することが望ましい
- ブリリアントカット化は、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの観点からグループ再編を行う第3フェーズに移行
 - ➡ 証券関連事業とファイナンシャル・サービス事業をセグメントとして統合。証券・保険・住宅ローン事業の営業インフラを共通化することで、徹底的にシナジーを追求できる組織体系へ変更
- 新たな収益源として期待されるバイオ関連事業は、今後の主要事業の一つとして引き続き注力



IFRSの導入を機にグループ組織体制の再編を実施

IFRS適用による当社連結財務諸表への主な影響

<売上高>

- 営業投資有価証券の売上高における表示方法が変更(利益影響なし)
売却額を売上、売却原価及び評価損を売上原価にグロス計上
⇒ 売却損益及び評価損益を売上高にネット計上
- 非上場有価証券についても公正価値で評価し、その評価損益を
売上高に計上
⇒ 2012年3月末の営業投資有価証券のうち、
対象となる簿価(日本基準)は約750億円

<営業利益>

- のれんが非償却となる(約80億円程度のプラス)

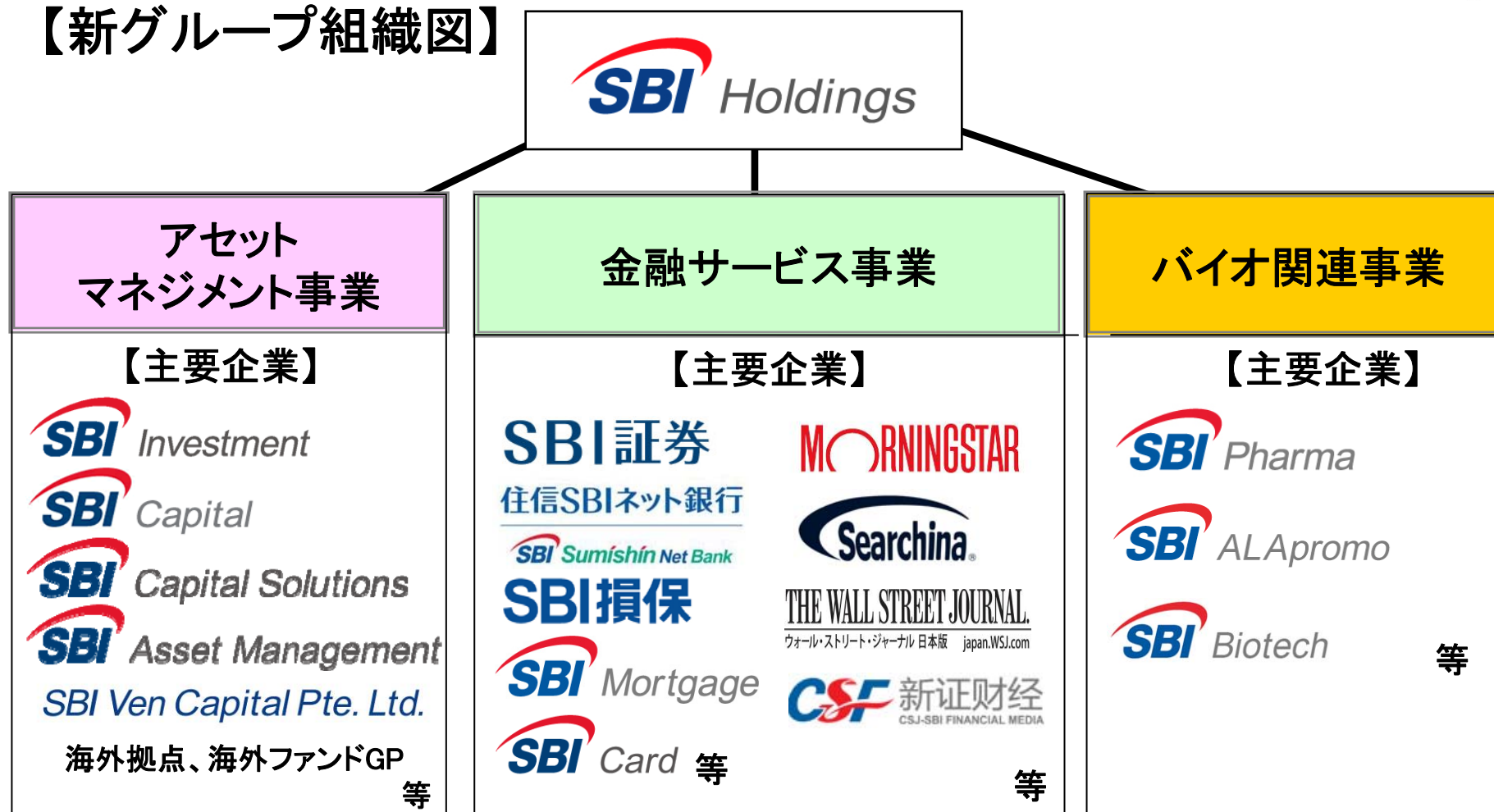
<資本(純資産)>

- 企業結合の遡及適用により、追加取得によるのれん等が資本取引として扱われる(のれん残高が減少するとともに、純資産も約800億円減少)

主要3事業を軸としたグループ組織体制の再編



【新グループ組織図】



- 各事業における中間持株会社の設立を予定しており、事業ごとの業績開示を検討
- 全ての事業分野において海外展開を含む
- 保険事業について、別途保険持株会社の設立を検討中

主要3事業分野における基本戦略



アセットマネジメント事業

設立検討中の中間持株会社において資金及び為替の一元管理を行い、投資事業における資金運用・調達の効率化を図る。

プライベート・エクイティ投資においては、あらゆるバリュークリエーションを行った上でアジアの様々な市場での新規公開またはM&AでのExitを図る。

金融サービス事業

設立検討中の中間持株会社のもと、金融サービス事業におけるシナジーの一層の拡大、および国内と海外とを連携させることによるシナジーの創出を図る。

バイオ関連事業

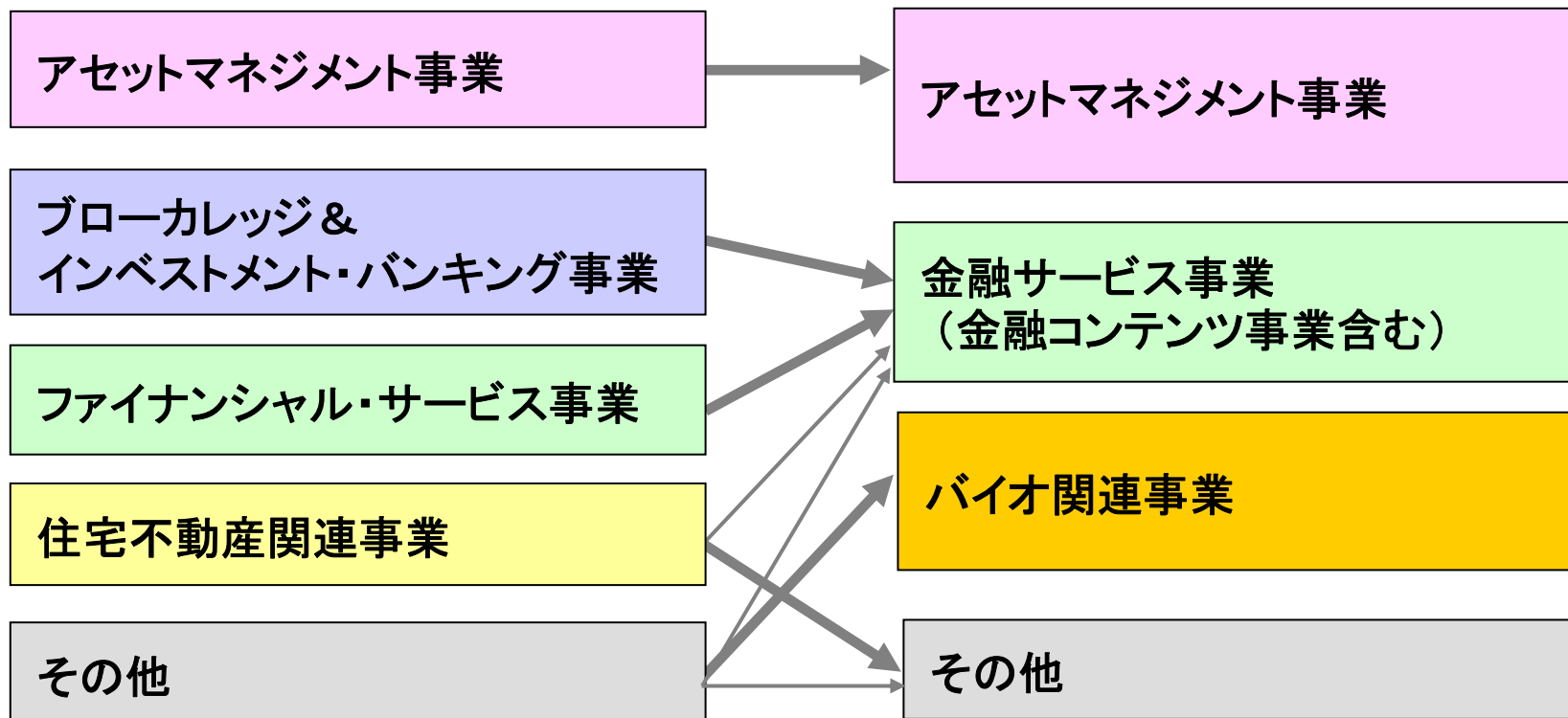
バイオ分野において、特にALA関連事業をグループ最大の成長分野と位置づけ、化粧品、健康食品、創薬におけるグローバルな展開を図る。

- 各事業分野において海外拠点も含めた人材の流動化を行い、グループ人材価値の最大化を図る
- 各事業分野の中間持株会社を設立することで、より柔軟に外部からの資本参加や事業の(一部)譲渡を検討することができ、機動性のある組織が構築される

新事業体制に伴い、2013年3月期より 事業セグメントを変更予定

【旧セグメント】

【新セグメント】



- (旧)ブローカレッジ & インベストメント・バンキング事業、(旧)ファイナンシャル・サービス事業およびSBIモーゲージを(新)金融サービス事業として統合
- (旧)その他セグメントの内のバイオ関連企業を新たに「バイオ関連事業」として区分。SBIネットシステムズは(新)金融サービス事業に移行

各事業分野の株主価値の推計①



2012年4月25日終値ベース

(単位:億円)

	事業別企業価値(理論値)
アセットマネジメント事業	983
金融サービス事業	2,573(+)*
バイオ関連事業	550
その他の事業	385
外部借入金	▲1,398
合 計	3,095(+)

<参考> 株式時価総額(実績値): 1,506億円

※ 他にも、SBIホールディングスの比較サイト事業、SBIリース、SBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

各事業分野の株主価値の推計②



<前提条件>

- ・株式時価総額の算出には、2012年4月25日の各社終値を使用。

<各事業ごとの算出手法>

- アセットマネジメント事業 ⇒ 類似業種企業比較から算出

{投資資産残高のSBIH持分(2011.12末)+ファンドで保有しているキャッシュのSBIH持分(2011.12末)} × JAFCO 株価純資産倍率(※1)

※1 JAFCOの株価純資産倍率は、2012年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 上記「投資資産残高」は、当該AM事業における営業投資証券残高や直接投資残高等であり、「ファンドで保有しているキャッシュ」とは、国内・海外双方のファンドで保有しているキャッシュ残高である。

- 金融サービス事業

主要事業会社の株主価値を合算

◎SBI証券 ⇒ 類似業種企業比較を行い、算出された2つの値の平均値を算出

$$\frac{\{(\text{松井証券 株価収益率} + \text{マネックス 株価収益率})\}}{2} (\times 3) \times \text{SBI証券 当期純利益 (2012年3月期)} \dots (A)$$

$$\frac{\{(\text{松井証券 株価純資産倍率} + \text{マネックス 株価純資産倍率})\}}{2} (\times 4) \times \text{SBI証券 純資産残高 (2012.3末)} \dots (B)$$

(A)と(B)の
値を平均

※3 松井証券およびマネックス証券の株価収益率は、2011年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※4 松井証券およびマネックス証券の株価純資産倍率は、2011年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

◎SBIリクイディティ・マーケット ⇒ 類似業種企業比較から算出

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})\}}{2} (\times 5) \times \text{SBIリクイディティ・マーケット 当期純利益 (2012年3月期)}$$

※5 マネーパートナーズおよびマネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2011年3月末現在の1株当たり当期純利益に基づき、算出

各事業分野の株主価値の推計③



<各事業ごとの算出手法(つづき)>

- 金融サービス事業(つづき)

◎住信SBIネット銀行

⇒ 2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益^(※6)が年率20%で成長する仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に払込出資金額の当社持分を加えて算出

※6 2013年3月期の経常利益を70億円(予想)と前提し、税引後利益を42億円とする。

◎SBI損保 ⇒ 2012年3月の増資時の払込出資金額の当社持分を算出

◎モーニングスター ⇒ モーニングスターの株価 × 発行済株式総数(2012年3月末) × SBIH持分比率(間接保有含む)

◎SBIモーゲージ

⇒ KOSPI(韓国市場)上場時の公募価格 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(ファンド持分等の間接保有含む)

- バイオ関連事業

⇒ 旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(間接保有含む)

- その他の事業

⇒ 当社2012年3月末現在の事業用の不動産資産価値(棚卸不動産残高+有形固定資産に含まれる不動産残高)を算出

第2本社化に向け香港現地法人を海外戦略拠点に



第1フェーズ

海外事業の統括会社として海外戦略の立案・推進を行い、
『世界のSBI』への転換を図る

SBIホールディングス海外事業担当役員および
SBIグループの海外パートナーの代表を香港現地法人の役員に



中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司は 外商投資性公司として3月15日に大連で開業



北京・上海の駐在員事務所及びその他の中国関連事業を
傘下に収め、中国事業全体の一元管理・統括を行う



「外商投資性公司」について

- 投資性収益(配当等)として取得した人民元を中国国内で再投資することが可能
- 外貨借入(人民元以外の通貨)が可能
- 「投資性」としての性質が高いため、通常の外国企業に比べ中国国内で投資を行う際の許認可取得が容易に
- 設立のハードルが高いこともあり、各地方政府より優遇を受ける事が可能

➡ 中国での投資事業・金融サービス事業展開のさらなる拡大・効率化を図る

(2) 金融サービス事業はブリリアントカット化の第3フェーズへ移行し、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーを徹底追求

- ① 金融サービス事業のブリリアントカット化は、3大コア事業とのシナジーを徹底追求する第3フェーズへ
- ② 日本震災パートナーズの子会社化と国内保険事業を統括する保険持株会社設立の検討
- ③ 国内金融サービス事業は証券・銀行・保険の3大事業をコアに据えた『トライアングル』で一層のシナジーを追求
- ④ 海外金融サービス事業においては、決済サービスを含むこれまでの『ペンタゴン経営』を指向

① 金融サービス事業のブリリアントカット化は、3大コア事業とのシナジーを徹底追求する第3フェーズへ



第1フェーズ:

営業利益の黒字化を最大目標におき、3年以内にその目標を到達できない場合は清算または売却



第2フェーズ:

営業利益の黒字化だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの状況も踏まえて各社の収益力を検証



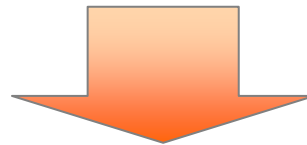
第3フェーズ:

収益力に加えて、3大コア事業とのシナジーの強弱についても検証し、強いシナジーの見込める事業分野のみにリソースを集中

金融サービス事業のブリリアントカット化の 第3フェーズにおける基本的な考え方

以下の観点で各事業について検証を行う

- ① 金融サービス事業における3大コア事業と強いシナジーがあり、収益性および成長性が十分に高いものか？
- ② そのサービスは、他社からもリーズナブルな価格で購入できる代替性を有していないか？
- ③ その事業をグループの事業として海外でも展開していくことが可能か？



「選択と集中」の徹底

SBIベリトランスの売却について

(2012年3月29日発表)



SBIホールディングスの完全子会社であったSBIベリトランスの全株式を、株式会社デジタルガレージの子会社に売却

譲渡契約効力発生日	2012年3月30日
譲渡価額	130億円（売却益:86億円）

直近3年間の当期純利益の年平均成長率(CAGR)である年率14%の利益成長を今後も継続すると仮定しても、86億円の回収には最低7年かかる。
(参考)2003年に同社を約4億円で取得した時点からの累計のキャピタルゲイン(配当含む)は約94億円であり、IRRは年率47.6%。

➤譲渡の理由

- 投資先企業等とも連携して国内のeコマース事業におけるSBIグループのプレゼンス拡大を目指していたが、eコマース事業との十分な連携ができず、SBIベリトランスの当社グループ内での潜在成長率は年率10～15%と考えられる。
- eコマースの決済サービスは3大コア事業とのシナジーが弱い上、同業の投資先企業 AXES Holdings(SBIグループ出資比率:100%、今上半期中に韓国コスダック市場上場予定)を有する。
- 譲渡先のデジタルガレージグループとは、米国・アジア・日本のインターネット関連企業を主な投資対象とする投資ファンドの設立など、今後は投資・インキュベーション事業を共同で展開する予定。

② 日本震災パートナーズの子会社化と国内保険事業を 統括する保険持株会社設立の検討



i) 日本震災パートナーズの株式を取得し子会社化



SBIグループ出資比率:91.6%

2006年の設立以降、地震被災者向け保険商品を販売
地震補償保険以外の新商品開発を予定



SBI損保

日本震災パートナーズの
代理店として、地震補償
保険を販売



新生保会社 (計画中)

SBIグループの生保事業への再
参入にあたり、保険市場の動向
や顧客のニーズ等をはかる

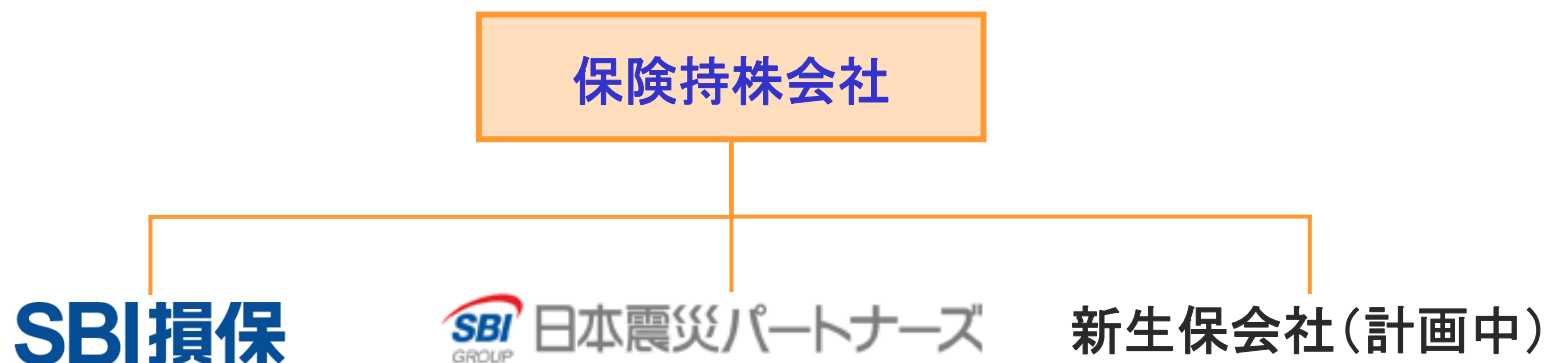


住宅ローンを提供する
両社との間でのシナジー

②- ii) 国内保険事業を統括する保険持株会社の 設立を検討中



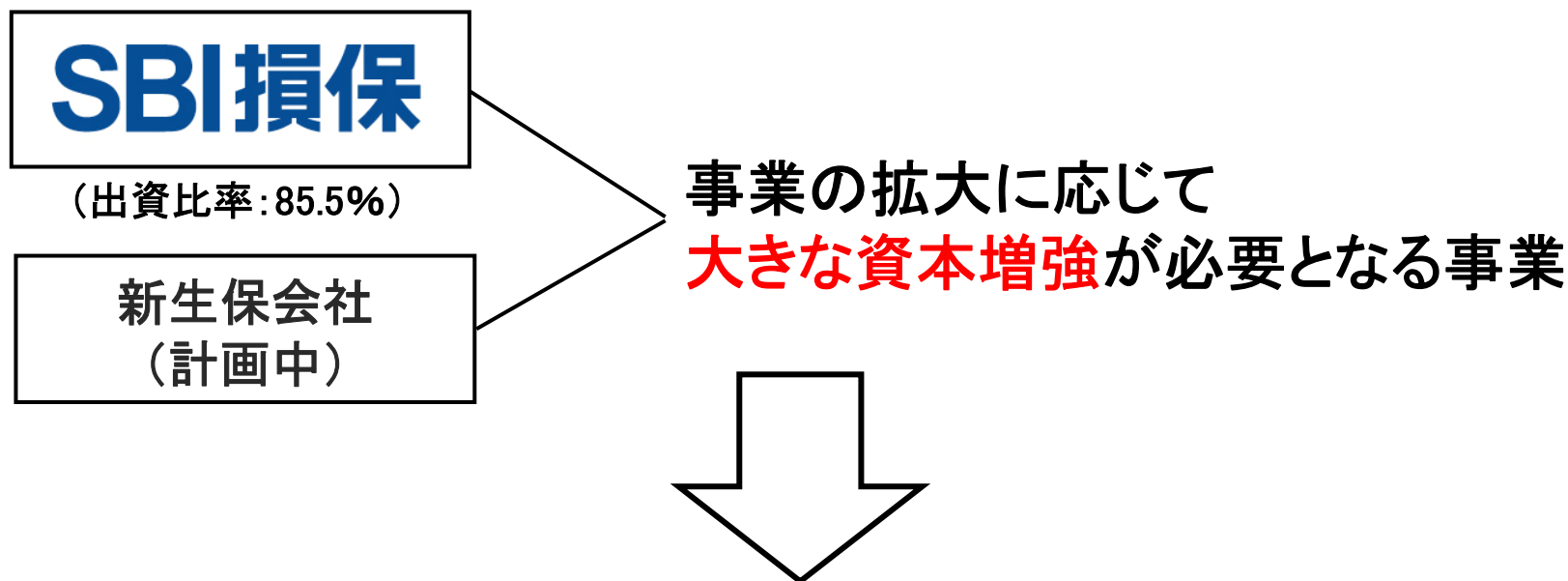
SBI損保、日本震災パートナーズ、新生保会社(計画中)を束ねる、
保険持株会社の設立を検討中



【保険持株会社設立のメリット】

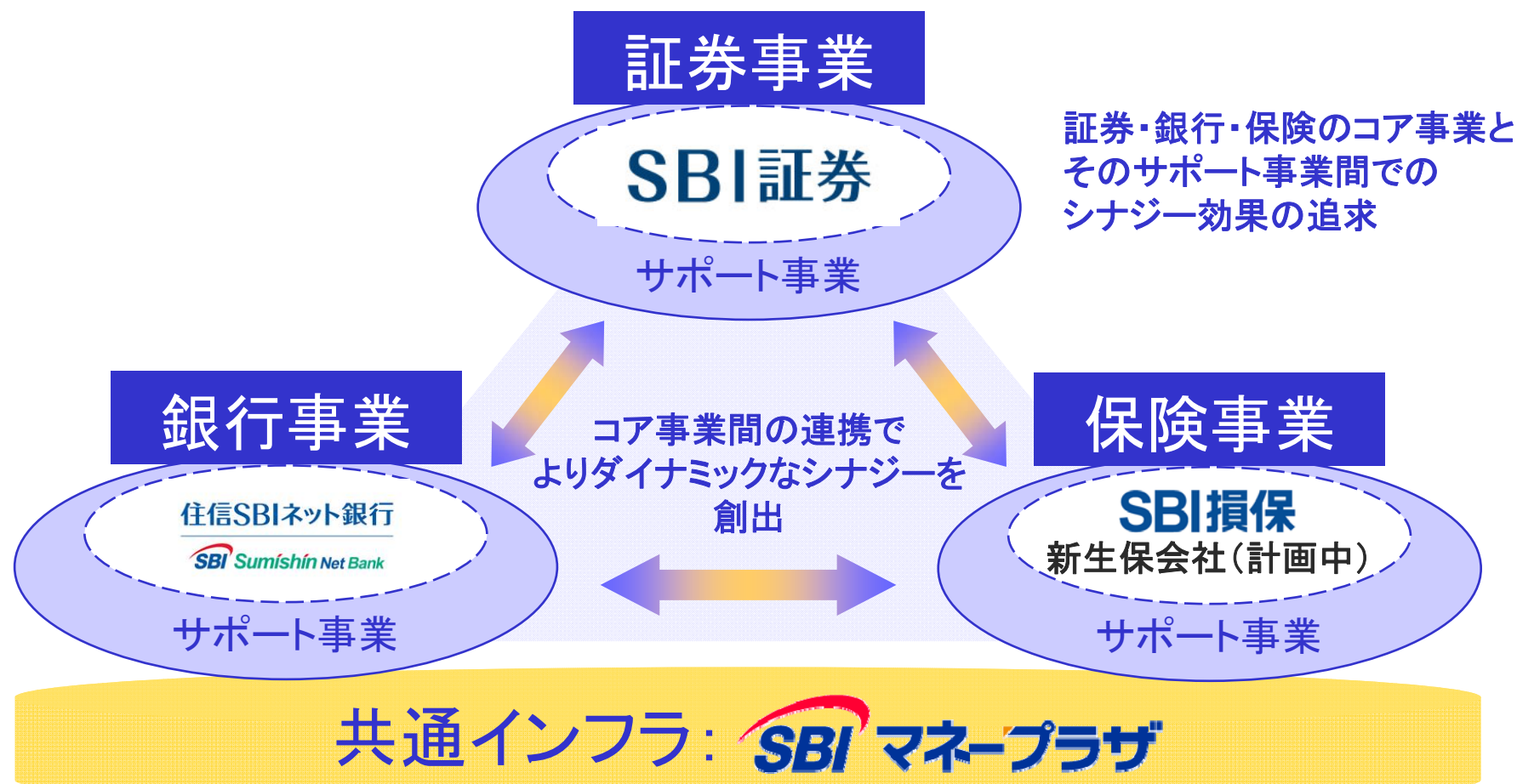
- 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースの効率的な利用
- 保険会社間の連携の強化、シナジーの創出
- 事業拡大に伴う増資にあたっての資金調達手段の多様化

②- iii) 保険事業に関する今後の資本政策



- 生損保ともに戦略的パートナー企業と資本・業務提携を通じ、今後の資本増強に伴う資金負担の軽減と収益力の強化を図る
- SBI証券および住信SBIネット銀行とのシナジーの最大化を図る

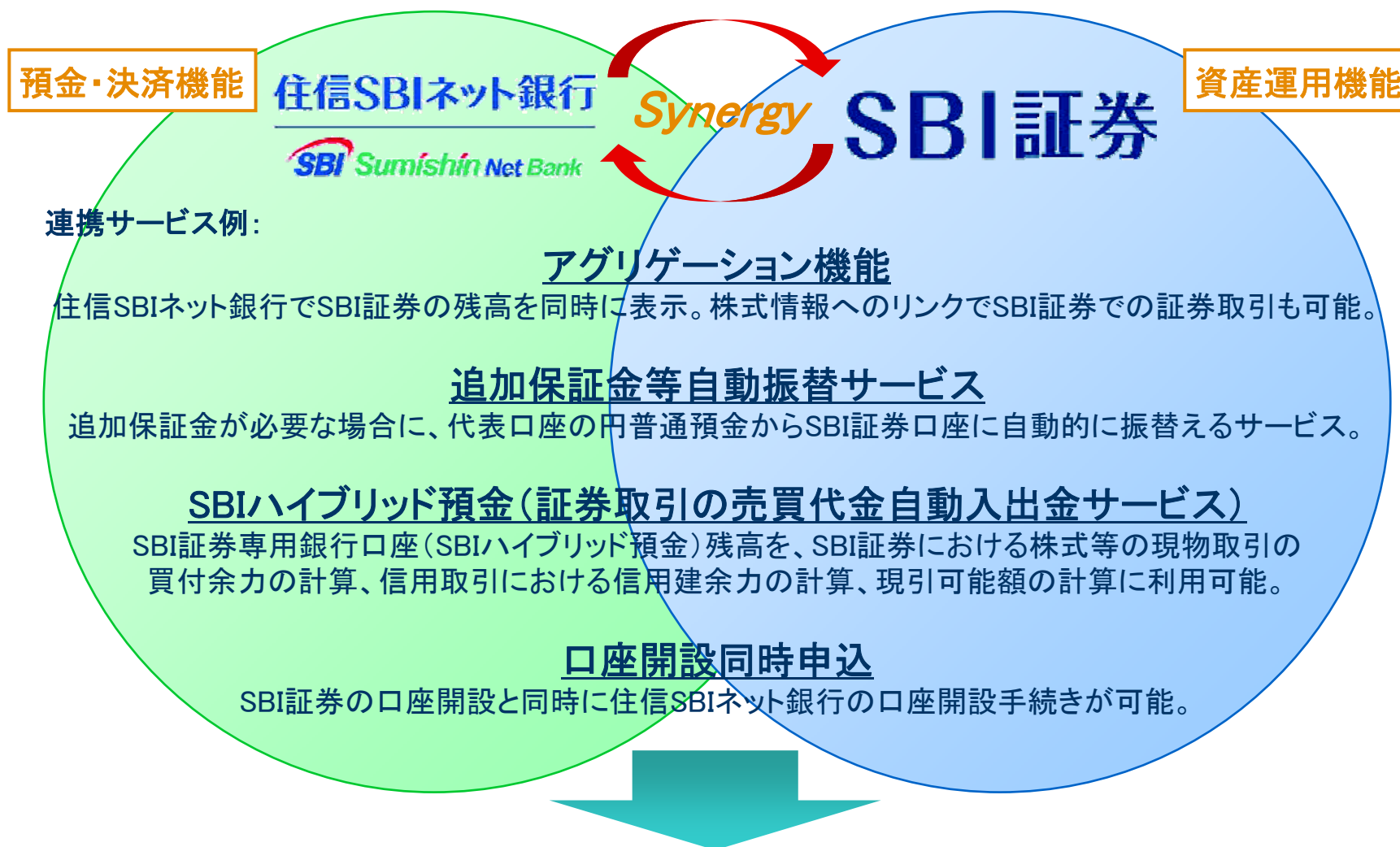
③ 国内金融サービス事業は証券・銀行・保険を3大コア事業に
据えた『トライアングル』で一層のシナジーを追求



全国展開中のSBIマネープラザを共通インフラに

- ・「ネット」と「リアル」の融合
- ・中立的な立場でグループ内外の商品を提供する「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す。

住信SBIネット銀行とSBI証券とのシナジー例：

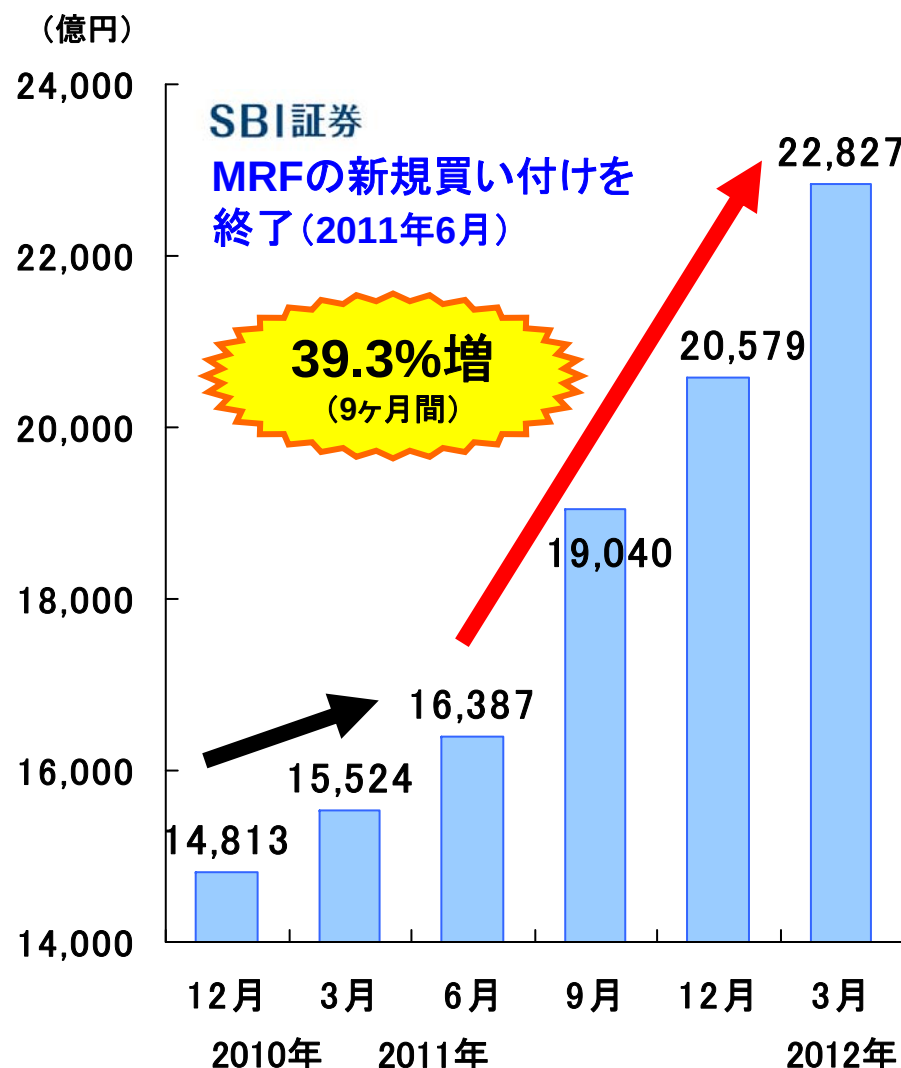


**SBI証券の圧倒的な顧客基盤が
住信SBIネット銀行の口座数・預金残高の拡大に寄与**

SBI証券のMRF廃止に伴うシナジー効果

住信SBIネット銀行の預金残高推移

(2010年12月末～2012年3月末)



SBI証券のMRF廃止に伴うSBIハイブリッド預金等の増加が、住信SBIネット銀行の預金残高急増に寄与

SBIハイブリッド預金の増加による
住信SBIネット銀行のメリット:

前期資金調達コスト(平均): 0.53% (※1)
⇔ハイブリッド預金金利: 0.12% (※2)

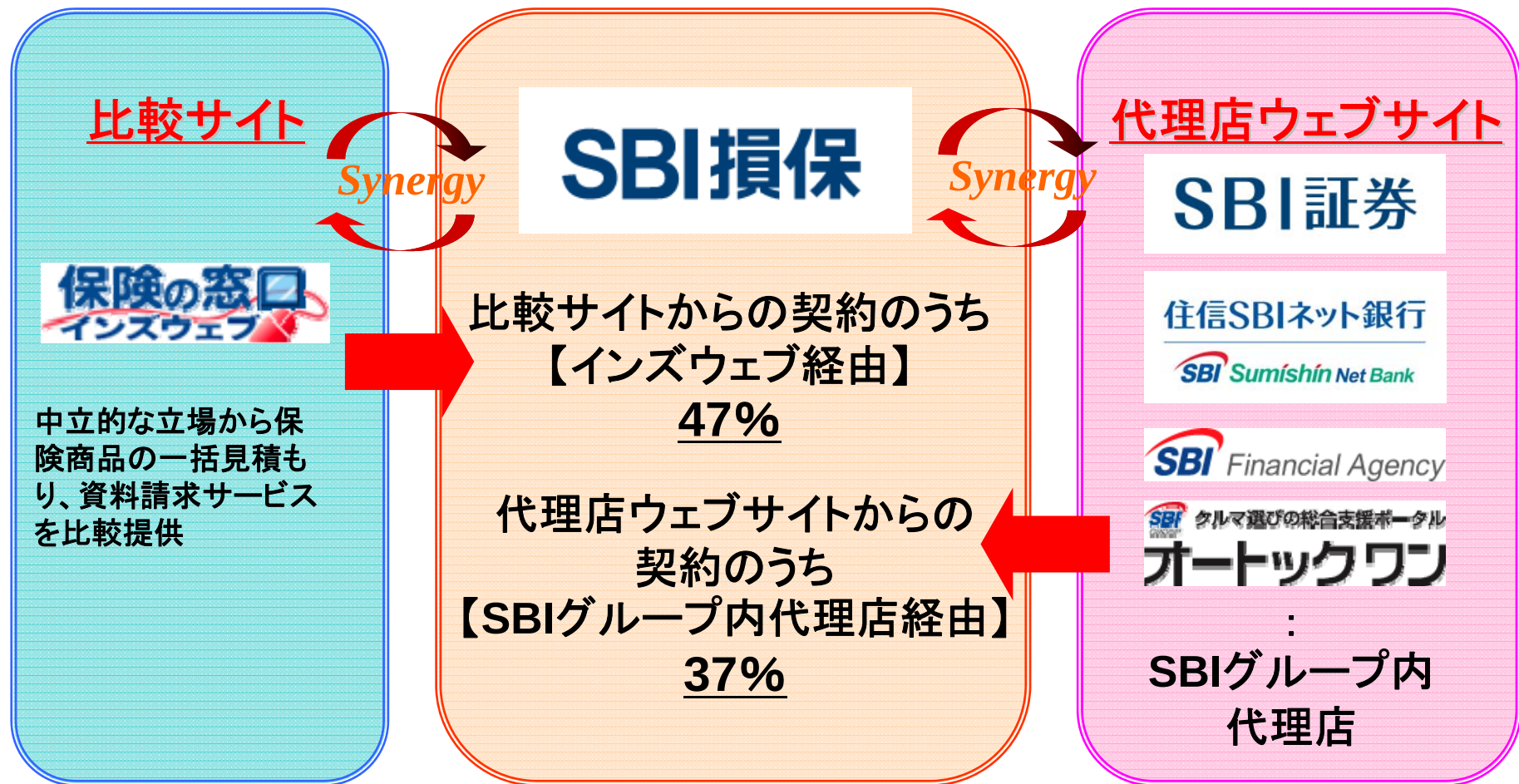
平均資金調達コストは低下

住信SBIネット銀行の収益増加

(※1) 2011年3月期通期、(※2) 2012年4月16日時点

SBI損保へ好影響をもたらすグループシナジー

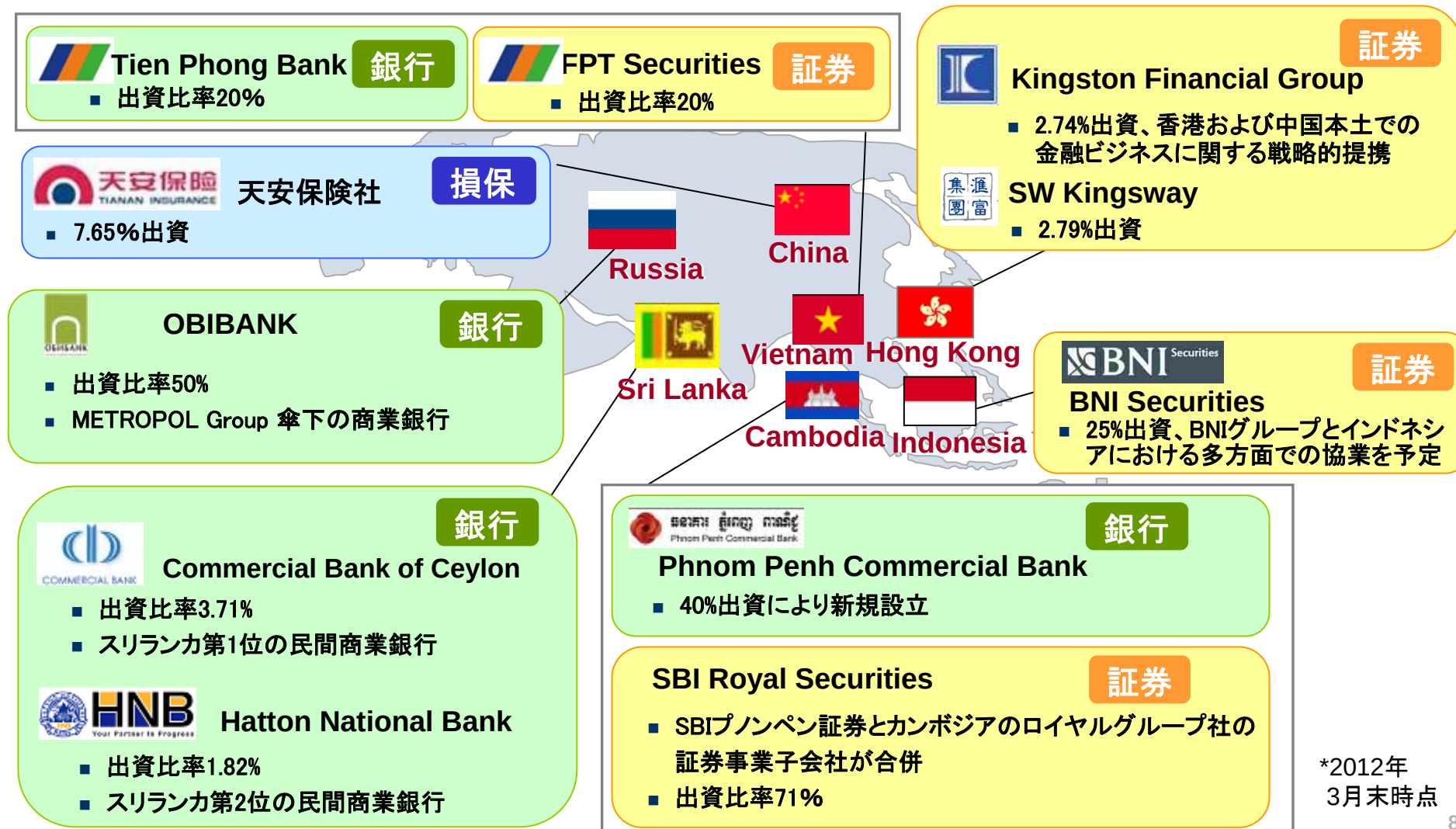
SBIグループ内の保険比較サイト、ネット証券等のグループ他社がその顧客基盤を活かし、それぞれ販売チャネルとなることでシナジーを発揮



④ 海外金融サービス事業においては、決済サービスを含む これまでの『ペンタゴン経営』を指向



当社投資先と海外パートナーとの連携により、
海外におけるEコマース決済事業の展開も協議中



*2012年
3月末時点

(3) あらゆる金融商品を取り扱う 国内No.1 ディストリビューターを目指す 新「SBIマネープラザ」の本格展開

①資産運用、保険、住宅ローン分野において 直営およびフランチャイズ方式により 本格的に多店舗展開を図る

- i) SBIマネープラザのコンセプト
- ii) 「SBIマネープラザ(株)」が新たな運営主体としてリアルチャネルを統括
- iii) SBIマネープラザが旗頭となりSBIグループの『ネットとリアルの融合』によるクロスセリング推進し、グループ収益の拡大に貢献

②SBI証券のネットワークおよび営業人員を SBIマネープラザへ移管し、販売力を強化 →SBI証券は再度純粋なネット証券会社に

③保険事業の早期収益化に向けて リアルチャネルを最大限に活用 →保険事業は『リアルとネットの融合』により推進

資産運用、保険、住宅ローン分野において直営および
フランチャイズ方式により本格的に多店舗展開を図る

①ーi) SBIマネープラザのコンセプト

■高まる資産運用ニーズ

具体的に目的を持っているお客様

- ・資産運用→株式、投資信託
- ・将来への備え→保険
- ・住宅購入資金調達→住宅ローン

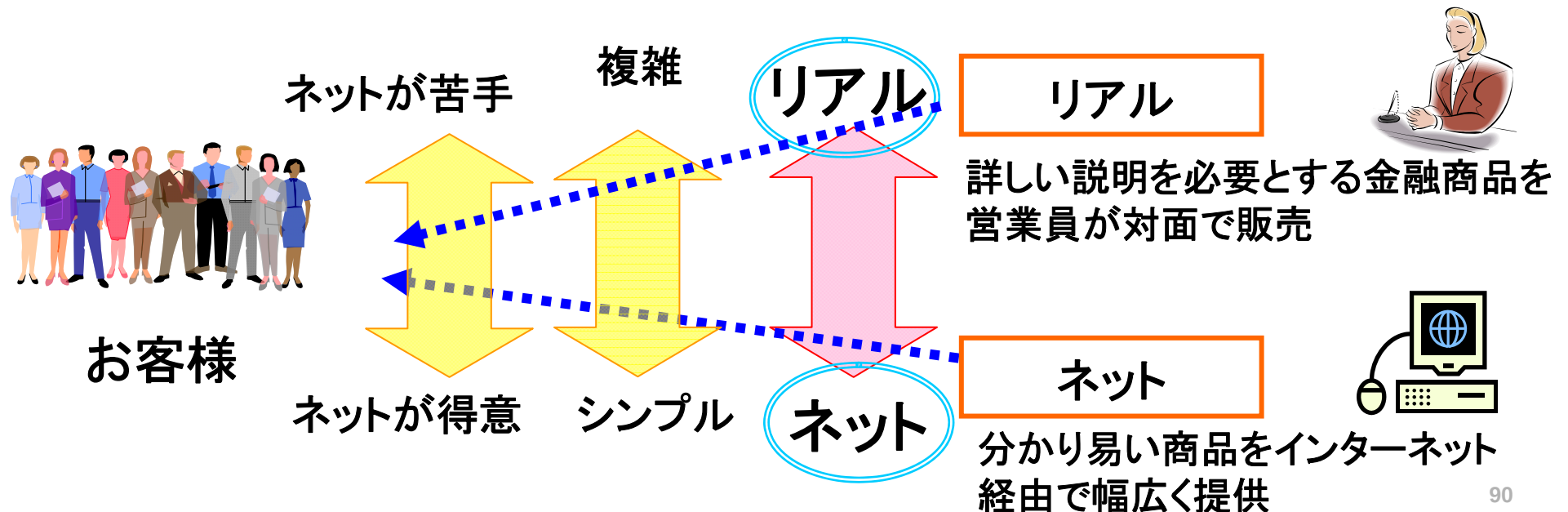
ライフイベントを控えたお客様

- ・就職→口座開設、積立投資
- ・結婚→保険
- ・自動車購入→ローン
- ・出産→学資保険
- ・住宅購入→住宅ローン
- ・定年退職→年金型保険

将来の資金繰りに漠然と不安を持つお客様

- 若年層→「節約」をキーワードに
家計の見直しに関する相談
- シニア→「ライフプランニング」を
キーワードに、老後に向けた
資産形成に関する相談

■複雑かつ高額な金融商品やネットが苦手な顧客に対しては対面での説明が必要に



資産運用、保険、住宅ローン分野において直営および
フランチャイジング方式により本格的に多店舗展開を図る

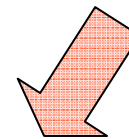
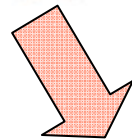


①- ii) 「SBIマネープラザ(株)」が新たな運営主体として
リアルチャネルを統括

「SBIマネープラザ(株)」を新たな運営主体として、これまでSBIモー
ゲージ、SBI証券により個別に管理が行われていた対面店舗を統括
高まる様々な資産運用に対するニーズにワンストップで対応

SBI証券

SBI Mortgage



SBI マネープラザ

資産運用

SBI証券

【金融商品仲介業】

投信・債券など豊富な
商品ラインナップ
保有資産分析サービス
や各種コンテンツも充実

保険

SBI マネープラザ

【保険募集】

豊富な保険会社商
品の取扱

住宅ローン

【代理店契約】

フラット35を中心とし
た住宅ローンの提供

その他各種金融商品

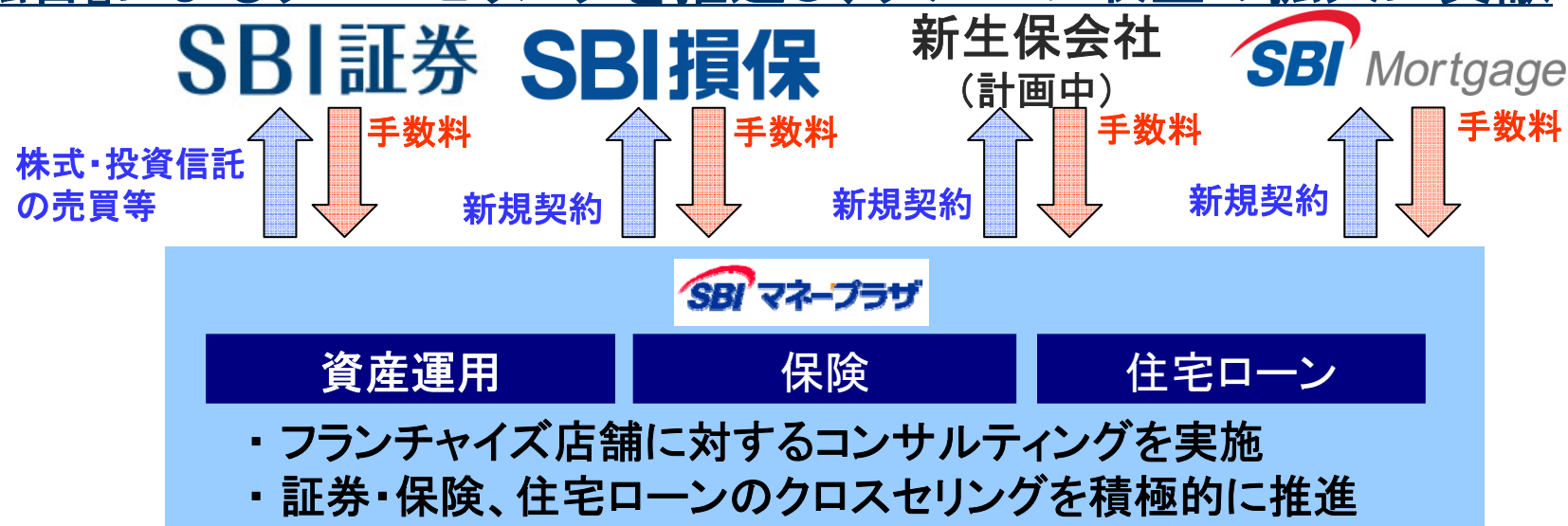
+ SBI Benefit Systems
INNOVATIONS FOR RECORDKEEPING
【確定拠出年金】

SBI GROUP SBI損保
【損害保険】

資産運用、保険、住宅ローン分野において直営および
フランチャイジング方式により本格的に多店舗展開を図る



①-iii) SBIマネープラザが旗頭となりSBIグループの『ネットとリアル
の融合』によるクロスセリングを推進し、グループ収益の拡大に貢献



【フランチャイジー】

税理士 公認会計士
FP 保険代理店 等

全国：計258店舗 (2012年4月19日現在)



さらに、以下2つの保険ショップの店舗網を直営店より順次SBIマネープラザ化予定

VLフィナンシャル・パートナーズ
(『みつばち保険ファーム』を運営)

アイリックコーポレーション
(『保険クリニック』を運営)

500店舗展開を目指す

② SBI証券のネットワークおよび営業人員を SBIマネープラザへ移管し、販売力を強化 ～SBI証券は再度純粋なネット証券会社に～



全国23支店
営業員約140名

仲介業者ネットワーク
(145 店舗)



税理士、会計士、FP
等の金融商品仲介
業者ネットワーク

SBI証券の営業員は、過去積み上げてきた営業ノウハウを活用し、今後はSBIマネープラザのセールス担当として、証券だけでなく保険や住宅ローンをはじめとするあらゆる金融商品を販売し、収益力向上を図る

③保険事業の早期収益化に向けて リアルチャネルを最大限に活用 ～保険事業は『リアルとネットの融合』により推進～ 収益化までに長い時間を要するダイレクト保険事業

ダイレクト系生損保は単年度黒字達成まで、10年程度かかっている

ダイレクト系保険各社が単年度黒字を達成した時期

(出所:各社公表資料)

ソニー損保(開業:1999年10月)	8年目
アクサ損保(開業:1998年10月)	11年目
三井ダイレクト(開業:2000年6月)	12年目
損保ジャパンDIY生命(開業:1999年5月)	12年目



その一因として、利幅の薄い自動車保険など

ダイレクト販売に適した保険商品に絞った展開

を行っていることが考えられる

商品ラインナップの拡充により収益構造を転換し 保険事業の早期収益化とともに収益力の大幅強化を図る

収益性の低い自動車保険だけではなく複数の商品を扱うことで、保険事業の収益構造の転換を行う

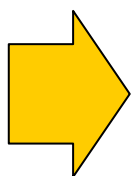
商品ラインナップの
拡充

収益構造の転換

早期収益化へ向けて
加速

SBI損保

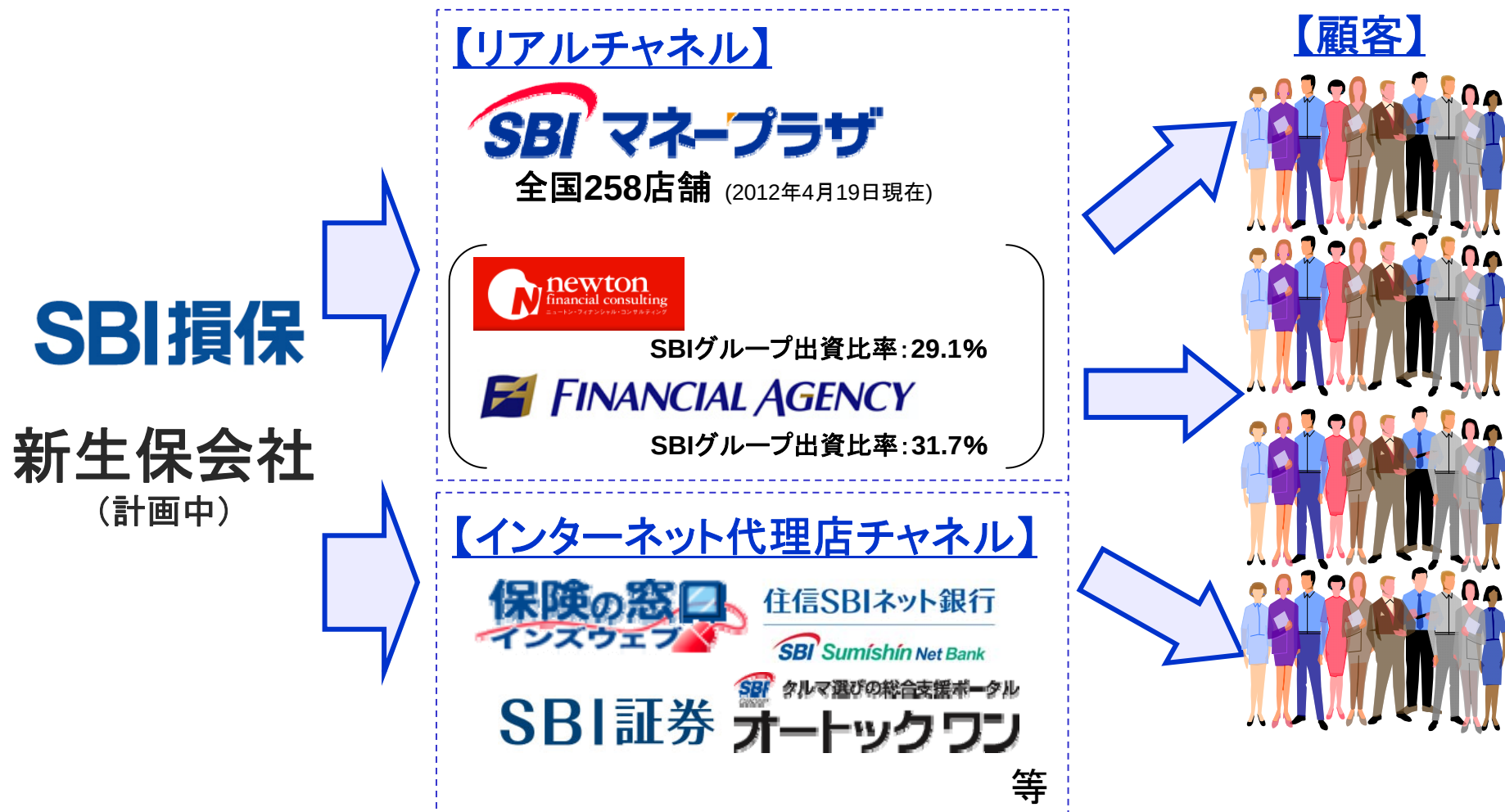
- ・自動車保険に加え、金融庁に商品申請をしているガン保険は認可が取れ次第販売予定。
- ・現在、代理店として日本震災パートナーズの地震補償保険を販売しているが、さらに、より収益性の高い火災保険も当局の認可を受け次第、他社商品の取扱を開始。



インターネットでの訴求が難しい商品については、対面チャネルを最大限に活用して訴求することで、SBI損保は2015年度の黒字化をめざす。

ネットとリアルを融合させた販売チャネルの構築

対面販売チャネルを持つことで、インターネットで扱うことが難しい保険商品（対面説明ニーズが高い商品）を訴求する場が生まれ、より収益性の高い商品、独自性の高い商品など、多様な商品を扱う環境が生まれる



(4) 今後の成長分野として注力するバイオ関連事業

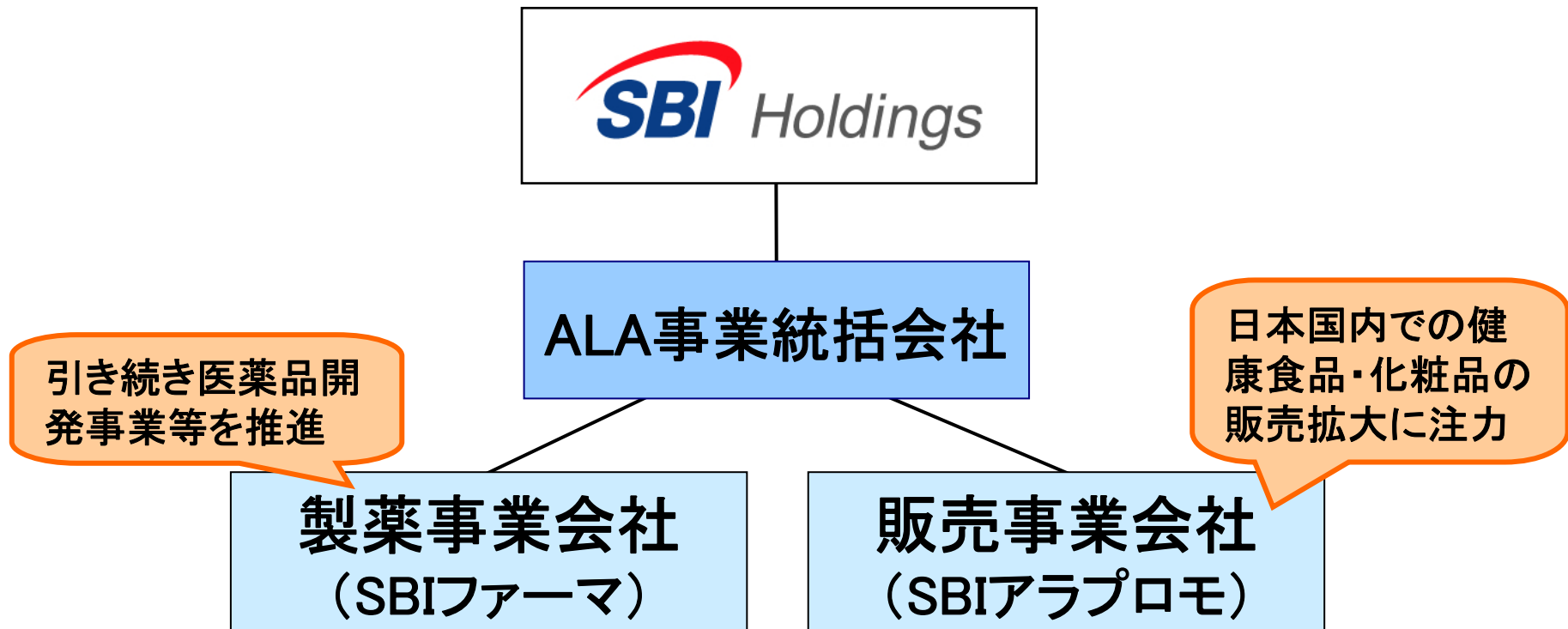
- ① 急成長しているALA関連事業の現状**
- ② SBIバイオテックはグローバルなネットワークを強みに
創薬プロジェクト等が進捗**

① 急成長しているALA関連事業の現状 ～ALA事業に関する組織体制を変更～



SBIファーマは脳腫瘍の術中診断薬の臨床試験（フェーズⅢ）が終了し、今後医薬品としての承認を取得する可能性があることから、第一種医薬品製造販売業許可を取得し製薬企業に

【ALA関連事業における新組織体制】



製販事業を分離し各々の事業に注力することで、
更なる事業拡大を図る

モンドセレクション2012で各賞を受賞

モンドセレクション金賞受賞



【サプリメント食品部門】



ナチュアラ・ビオ

（2010年2月発売）



ナチュアラBCAA

（2011年3月発売）

モンドセレクション銀賞受賞



【フェーシャルプロダクツ部門】



アラプラス エッセンシャルローション

（2011年9月発売）



アラプラス モイスチャライジング クリーム

（2011年9月発売）

モンドセレクションとは：1961年にベルギー政府の主導により設立された政府系の民間団体で、製品の技術的水準の審査において世界的に権威のある国際評価機関。70人以上の専門家から成る独立専門家審査委員グループが公平な立場で評価。

「生命の根源物質：ALA」をできるだけ多くのお客さまに

医薬品開発・効果研究の進捗状況

術中がん診断： 脳腫瘍の術中診断薬 ※<u>オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）指定</u> (2010年11月)	欧州医薬品審査庁の承認を受け、ALAを用いた診断薬が既に欧州20ヶ国超で使用されている独medac社と事業提携（2009年10月） → <u>臨床試験（フェーズⅢ）が終了し、製造販売承認申請に向け準備中</u> → 順調に進捗すれば2012年度内には承認取得予定
適応拡大 術中がん診断： 膀胱がんの術中診断薬	<u>高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を開始（2012年1月からフェーズⅡ-Ⅲ試験実施中）</u> → 治験終了は2012年末を予定 → 2014年初頭に承認取得を目指す

ALAを用いた胃がん転移の新たな診断法を開発 （大阪府立成人病センター）

記事

**SBIファーマの協力関係にある
大阪府立成人病センターが
4月14日に日本外科学会にて発表**

「同センター消化器外科では、進行胃がん患者に、ALAを飲んでもらってから、腹腔鏡検査をした。すると、従来の検査では「腹膜への転移無し」と診断される患者14人のうち4人で、腹膜や肝臓表面に、肉眼では見えない転移がんが、赤く光って見つかった。ALAの代謝物は、がん細胞に長くとどまる性質がある。

岸健太郎・消化器外科副部長は「リスクの高い患者を早く見極めることで、よりよい治療法を選ぶことに役立てられれば」と話す。」

（2012年4月10日付け朝日新聞デジタルより抜粋）

（2012年4月10日付け日本経済新聞 朝刊）

2012年4月9日NHK「ニューステラス関西」でも報道されました。

様々な分野で各機関との研究体制も構築中

テーマ	提携先（一部抜粋）	進捗状況
マラリア	・東京大学 ・東京工業大学 ・National Institute for Medical Research（英国立医学研究所）	第71回日本寄生虫学会東日本支部大会（2011年10月）にて、熱帯熱マラリア原虫の増殖阻害効果について発表済み。 →現在、ALAが生合成の原料となるヘムの代謝とマラリア原虫生育の関係について基礎研究も含めた研究を進めている。
代謝改善	・京都府立大学 ・広島大学 ・高知大学 ・ハワイ大学	ラットにおける投与試験によって、ALAによる脂肪蓄積の抑制を確認。第65回日本栄養・食糧学会大会（2011年5月）にて発表済み。 →脂質代謝改善につき継続試験中。糖代謝、脂質代謝の向上に関して、良好な結果を得ている。
鉄欠乏性貧血	広島大学	成人女性の鉄欠乏性貧血の改善効果について、食品の安全性・機能性を科学的に評価するための介入試験を実施中。

別のいくつかのテーマにおいても、国内外の大学と共同研究が進行中

更に広範囲な分野でALAに関する研究が進展 ～ALAを用いた研究が全国85の大学・病院等で進行中～

がん診断

東京工業大学との共同事業として、ALAを用いた尿検査機器の開発等、適用可能性について研究中

ALAを経口摂取してから数時間で、尿や血液に含まれる蛍光物質のポルフィリン量を測定するだけで、微小ながんでも発見することができるという動物実験データを取得済み

高知大学、埼玉医大、大阪成人病センター、京都府立医大、愛知医大等多数の大学で臨床試験や臨床研究が行われ、脳腫瘍の術中診断薬に引き続き、膀胱、腎、消化器、皮膚等各種のがんへの適応可能性について様々な研究が進んでいる。

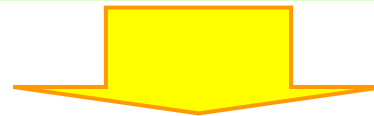
バーレーン政府とALA事業推進に関して合意



バーレーン政府



バーレーン国内及びGCC(※)域内におけるALAの研究開発ならびにその普及について、バーレーン政府と緊密に協力して推進していくことを基本合意し、覚書を締結



バーレーンの公立病院であるバーレーン軍病院(Bahrain Defence Force Royal Medical Services Military Hospital)との共同臨床試験を皮切りにALAの持つ広範な臨床応用の可能性を検証していく



SBIファーマは、バーレーンを中東・北アフリカ地域(MENA)における医薬品の研究開発拠点として位置づけ、近隣諸外国への事業展開も検討

ALA関連事業の海外展開を加速

海外での事業提携拡大を図る



② SBIバイオテックはグローバルなネットワークを強みに創薬プロジェクト等が進捗



創薬事業

各国において、癌や免疫に特化した創薬プロジェクトが進捗中

海外のバイオベンチャー・研究所との事業提携

・**免疫調節医薬(核酸医薬)**：中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携により、米国の複数の大学にて臨床試験(フェーズⅠ)が進行中。北米医師グループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、共同臨床試験準備中。外資製薬企業との提携交渉開始。

・**免疫細胞療法**：米国ベイラー研究所との提携により、米国にて臨床試験(フェーズⅡ)が進行中。また日本においては、京大倫理委員会に臨床研究を申請し、承認取得。2011年7月から臨床研究開始。今後、厚生労働省の承認に向けた臨床試験(治験)も目指す。

自社プロジェクト

・**がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発**：

ILT7抗体：米国MedImmune社(アストラゼネカグループ)と提携。

BST2抗体：国内外の有力製薬企業と提携交渉中。

その他、新規抗体も開発し特許を出願。

・**新規抗がん剤開発**：韓国クリスタルジェノミクス社との提携により発見したリード化合物(新薬候補の化合物)について、2010年4月に国際特許出願済。国内バイオベンチャーとの提携により発見したリード化合物についても、2011年3月に日本特許出願済。

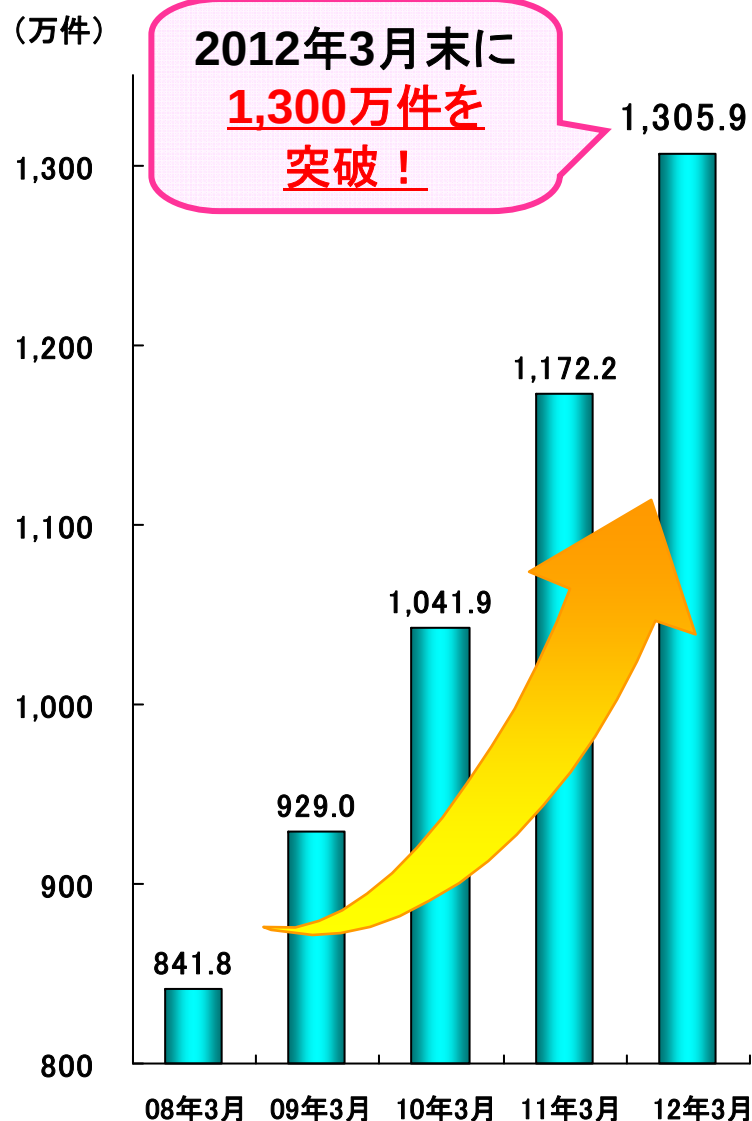
健康食品事業

・2009年より、サプリメント「**ノースっと サルナシ**」を発売中。



【参考資料】

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2012年3月末)

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	238.8
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	453.4
イー・ローン	(保有顧客数)	114.0
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.2
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	77.2
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	8.5
SBIカード	(有効カード発行枚数)	13.0
住信SBIネット銀行	(口座数)	136.9
SBI損保	(保有契約件数)	39.2
オートックワン	(2011年 年間利用者数)	80.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	90.2
SBIクレジット	(保有顧客数)	12.2
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイントユニオン等)		40.0
合計		1,305.9

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

グループ運用資産総額の状況

2012年3月末現在 5,018億円

プライベート・エクイティ等 2,818億円

〔IT・バイオ等〕 合計 789

ブロードバンド・メディア	121
モバイル	265
バイオ	127
その他※1	276

〔バイアウト・メザニン〕 合計 344

バリュウアップ	237
メザニン	107

〔直接投資〕 418

〔環境・エネルギー〕※2 80

〔海外〕 合計 1,187

中国 ※2	263
韓国	351
ベトナム	53
インド	74
アメリカ	113
ロシア	75
その他 ※2	257

〔投資信託等〕 1,935億円

投資信託	588
投資顧問	1,334
投資法人	12

〔不動産等〕 266億円

開発物件	156
稼働物件	109

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2012年3月末の時価純資産、その他ファンドは2012年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

※1 SBI HIKARI P.E. 及びSBIトランスサイエンスが運用するファンドを含む。

※2 決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

<http://www.sbigroup.co.jp>